

訂正済 (2-11月分)

港 湾 技 研 資 料

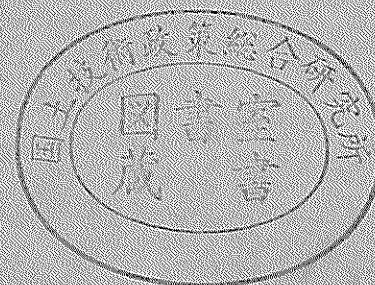
TECHNICAL NOTE OF
THE PORT AND HARBOUR RESEARCH INSTITUTE
MINISTRY OF TRANSPORT, JAPAN

No. 633 Dec. 1988

陸上出入貨物調査に基づく三大湾の貨物流動状況

大 野 正 人
夏 海 松 子
金 子 彰

運輸省港湾技術研究所



目 次

要 旨	3
1. はじめに	3
2. 陸上出入貨物調査の概要	3
2.1 調査内容	3
2.2 昭和62年調査対象港湾	4
3. 三大湾の貨物集計結果	5
4. 東京湾の貨物集計結果	15
5. 大阪湾の貨物集計結果	21
6. 伊勢湾の貨物集計結果	29
7. おわりに	35
参 考 文 献	35
別 図	36
別 表	38

陸上出入貨物調査に基づく三大湾の貨物流動状況

大野正人*
夏海松子**
金子彰***

要 旨

近年の産業構造の変化に伴い港湾を経由する貨物は品目、輸送形態、流動範囲などが少なからず変化してきている。これらの変化に柔軟に対応した港湾の整備・運営を行っていくためには、その基本となる貨物の流動状況を明らかにしておく必要がある。

本研究は、港湾を経由する貨物の流動状況を昭和62年に行なった三大湾の陸上出入貨物調査をもとにとりまとめたものであり、これにより貨物の小口化、コンテナ化の進展、貨物流動範囲の拡大、複数の港湾間での港湾背後圏の交錯状況等を明かにしたものである。

キーワード：港湾背後圏、港湾統計、港湾計画

1. はじめに

四面を海に囲まれたわが国では、海外との貿易が主として海上輸送に支えられていることや国内の物流についても内航海運が大きな役割を果たしていることから海と陸との結節点にある港湾が物流の中で大きなウェイトを占めている。

港湾の貨物の流動は、海上（船舶）で運ばれるものは「港湾統計」で正確に把握されているが、港湾から内陸部（いわゆる港湾背後地）での貨物の流動についてはあまり調べられておらず、運輸省が行なっている陸上出入貨物調査は非常に貴重な基礎データとなっている。

港湾背後地における貨物の流動状況の把握は、港湾計画の基本的データのの一つとなる港湾取扱貨物量の予測や臨港道路、岸壁などの整備及びその効果算定、さらには、広く港湾と地域経済との結びつきを明らかにする上でも重要である。このため、港湾技術研究所では従来より運輸省運輸政策局情報管理部と協力しつつデータの整理分析を行ってきた。

本資料は、港湾背後地の貨物流動状況を把握するための基礎資料として、昭和62年に行なわれた三大湾における陸上出入貨物調査のデータをもとにとりまとめたものである。取りまとめにあたっては、近年その変化が顕著にみられる港湾貨物の流動範囲の拡大、コンテナ輸送の

進展及び港湾背後圏の交錯状況に着目し、貨物流動の一般的な傾向を整理、分析した。なお、本資料においては港湾毎の詳細な貨物流動実態についてはふれていない。

2. 陸上出入貨物調査の概要

2.1 調査内容

陸上出入貨物調査は、港湾調査規則第6条に基づき昭和29年より全国の主要な港湾（甲種港湾）を対象として実施されており、現在は、5年間で全国を一巡するよう毎年地域を選んで調査を行っている。

調査期間は10月1日から同10月31日の1カ月間となっており、調査対象は調査期間中に港湾から陸上背後地へ輸送される貨物（搬出貨物）と背後地から港湾へ輸送される貨物（搬入貨物）である（別図-1参照）。主な調査項目は、搬出・搬入、品目、仕向・仕出地、輸送機関、荷受人・荷送人の業種、貨物量等である（別図-2調査票参照）。調査は、港湾管理者をはじめ、港湾運送事業者、船舶運航事業者、陸上運送事業者、水産協同組合の長等の協力を得て運輸大臣が実施しているものである。

* 計画設計基準部 主任研究官（港湾経済担当）

** 計画設計基準部 計画基準研究室

*** 計画設計基準部 計画基準研究室長

2.2 昭和62年調査対象港湾

昭和62年には東京湾、大阪湾及び伊勢湾（静岡県を含む）における主要な港湾23港（図-1）を対象に調査を実施している。調査対象港湾における調査対象貨物量とその取扱件数は表-1に示すとおりである。

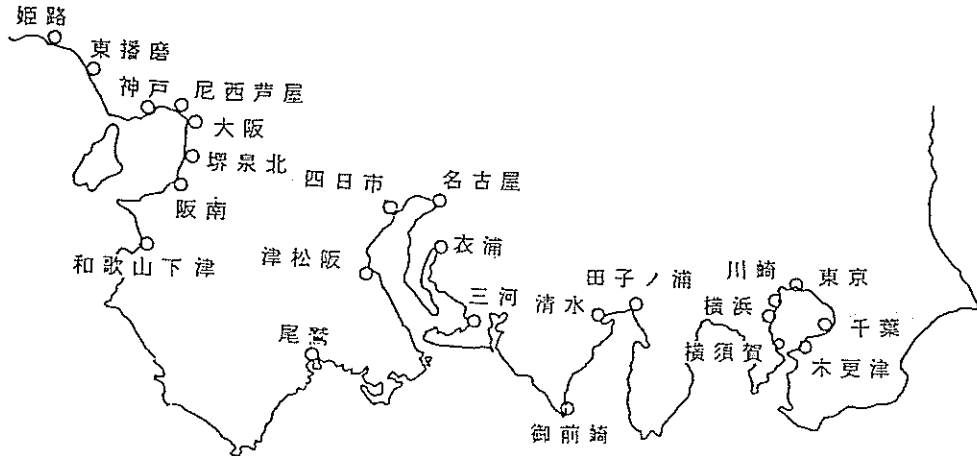


図-1 調査対象港湾位置

表-1 陸上出入貨物調査対象貨物 単位：トン、件

	昭和62年		昭和57年	
	貨物量	件数	貨物量	件数
千葉	11,629,918	41,062	7,987,493	22,591
木更津	4,215,787	1,190	2,755,380	1,244
東京	2,927,282	48,810	2,375,547	32,771
横川	8,961,246	70,095	7,358,970	43,784
横須賀	8,268,120	41,854	6,895,399	20,210
小計	666,184	1,713	376,326	1,736
清水	36,668,537	204,724	27,749,115	122,336
田子の浦	1,362,954	10,227	1,497,174	7,475
御前崎	579,254	5,866	423,044	10,481
名古屋	73,419	927	45,980	300
衣浦	8,221,893	60,817	7,542,006	47,243
三河	1,233,138	2,703	768,805	2,324
四日市	683,060	3,500	744,344	1,288
尾鷲	3,168,928	4,524	2,669,380	2,712
津松阪	293,221	1,071	275,421	1,076
小計	85,187	1,174	166,473	2,555
大阪	15,701,054	90,809	14,132,627	75,454
堺泉北	3,357,976	65,697	3,119,882	49,232
阪南	4,275,969	14,186	4,702,373	9,957
神戸	208,472	3,772	238,062	3,816
姫路	2,769,049	88,156	2,133,489	64,033
尼西芦屋	3,260,832	5,521	2,613,827	5,033
東播磨	913,179	3,895	922,056	5,330
和歌山下津	2,800,656	2,802	2,825,091	1,777
小計	3,934,556	4,820	3,991,210	4,780
合計	21,520,689	188,849	20,545,990	143,958
合計	73,890,280	484,382	62,427,732	341,748

3. 三大湾の貨物集計結果

(1) 貨物量と件数

三大湾における調査対象貨物の取扱件数は48万件あり、貨物量は7,389万トンであった(表-2)。これを搬出・搬入別にみると、港湾から内陸部への搬出の方が内陸部から港湾への搬入よりも多く、貨物量では約2倍、件数では3倍を上回っている。

昭和57年に行った前回調査と比較すると貨物量で18.4%、件数では41.7%増加している。また、一件当りの貨物量は小さくなってきており、貨物の小口化が進行している。

三大湾の貨物量を比較すると東京湾が最も多く次いで大阪湾、伊勢湾となっている(図-2)。

(2) 貨物流動の範囲

港湾貨物の流動範囲を概略把握するため、貨物の仕向・仕出地を港湾所在市区内、港湾所在都府県内、その他の地域に分けて、貨物量と件数を集計したものが表-3である。貨物量で見ると調査対象貨物の68.9%が港湾所在市区内で流動しており、港湾取扱貨物は量的には陸上輸送距離の短いものが多い。しかし、件数で見ると、港湾所在市区内で流動している貨物は14.4%に過ぎず、流動範囲を港湾所在都府県内まで拡大しても半数にも満たない(44.5%)。つまり、件数で半数を超える貨物が港湾所

表-2 陸上出入貨物調査(三大湾)集計結果 単位:トン,件

	搬出	搬入	計
昭和62年 (貨物量)	49,159,954	24,730,326	73,890,280
調査 (件数)	370,345	114,037	484,382
昭和57年 (貨物量)	41,026,049	21,401,683	62,427,732
調査 (件数)	244,292	97,456	341,748
増加率(%) (貨物量)	19.8	15.6	18.4
(s62-s57)/s57 (件数)	51.6	17.0	41.7

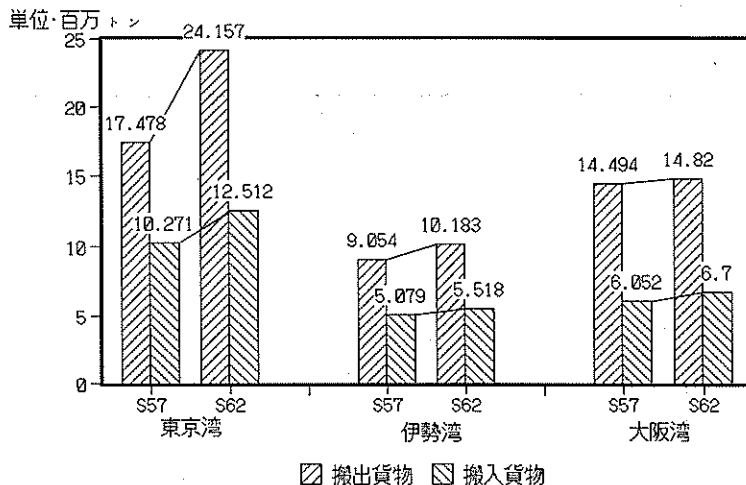


図-2 三大湾の貨物量の比較

表-3 三大湾内の港湾貨物の仕向・仕出地の範囲

陸上出入貨物調査	港湾所在			合計	
	市区内	都府県内	その他地域内		
昭和62年調査	(貨物量)	50,914,394	62,812,671	11,077,609	73,890,280
	(件数)	68.91%	85.01%	14.99%	100.00%
		69,562	215,751	268,631	484,382
昭和57年調査	(貨物量)	45,689,835	54,728,267	7,699,465	62,427,732
	(件数)	73.19%	87.67%	12.33%	100.00%
		58,301	167,439	174,309	341,748
		17.06%	48.99%	51.01%	100.00%

在都府県域を越えた広い範囲で流動している。

昭和57年調査と比べると、貨物量、件数とも港湾所在市区内を流動範囲とする貨物のシェアが低下している反面、その他の地域を流動範囲とする貨物のシェアは上昇しており、貨物の流動範囲が拡大していることがわかる。

このように、港湾で取り扱われている貨物は、かなり多くのもの（件数）が港湾所在都府県域を越えて流動しており、その流動の範囲は拡大しつつある。すなわち、貨物の小口化、流動範囲の拡大が進む中で、港湾の広域的な物流ターミナルとしての性格が強まってきている。

三大湾における貨物の流動範囲を湾毎に比較したもの

が図-3、図-4である。これによると、各湾において貨物の流動範囲の拡大がみられる。また、伊勢湾において港湾所在県内を流動範囲としている貨物量（トン数）のシェアが高く、件数でも、やはり伊勢湾において港湾所在県内を流動範囲とする貨物が多い。つまり、伊勢湾では東京湾、大阪湾に比べ貨物の流動範囲が狭くなっている。

(3) 品目別の主要貨物

主要な品目（貨物量で100万トン以上、件数で5千件以上の品目）について貨物量と件数を整理したものが表-4である。貨物量では、石油製品、原油などが多い。

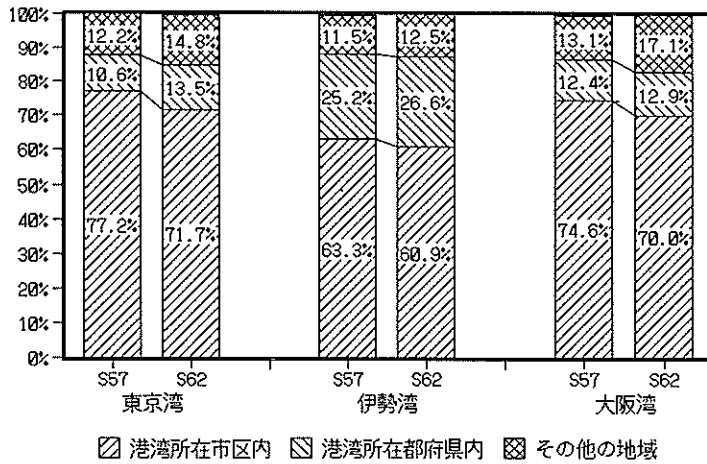


図-3 港湾貨物の仕向仕出地の範囲三大湾の比較（トン数）

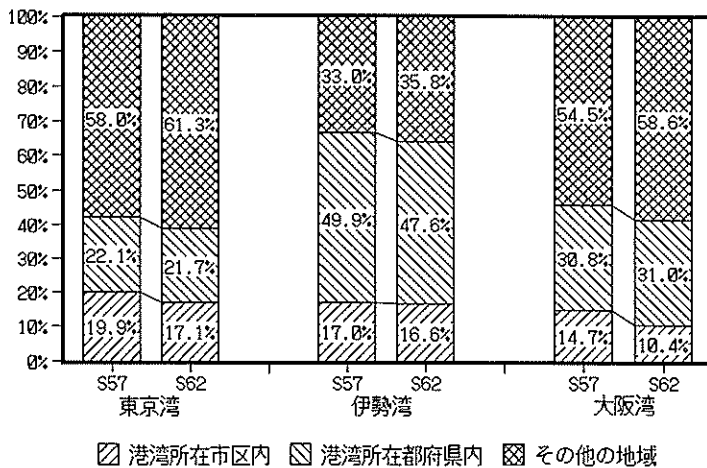


図-4 港湾貨物の仕向仕出地の範囲三大湾の比較（件数）

表一 4 主要品目別貨物量と件数 三大湾合計

中分類	昭和62年			昭和57年		
	トン数	件数	トン/件	トン数	件数	トン/件
石油製品	13,041,116	77,002	169	9,065,820	53,991	168
原油	11,184,357	512	21,844	11,717,854	492	23,817
鉄鋼	8,070,525	41,115	196	6,097,680	31,411	194
輸送機	5,766,951	15,639	369	4,714,242	13,121	359
砂利、砂、石材等	5,169,228	8,122	636	3,826,441	7,521	509
鉄鉱石	5,089,420	175	29,082	5,037,610	240	20,990
重油	4,790,361	20,532	233	5,578,071	18,248	306
石灰石	3,048,929	502	6,074	2,565,691	665	3,858
セメント	1,574,931	13,682	115	1,201,426	10,448	115
化学製品	1,477,897	27,974	53	1,230,095	20,320	61
その他機械	1,931,379	28,169	47	903,994	21,895	41
原木	1,202,130	21,141	57	1,032,048	14,782	70
石灰石	1,137,158	665	1,710	664,590	164	4,052
輸送容器	1,107,624	5,763	192	1,179,599	4,587	257
米	1,030,812	9,428	109	843,478	7,776	108
染料、塗料、合成樹脂	903,442	34,796	26	409,403	15,671	26
紙	756,047	14,281	53	456,495	9,274	49
日用品	496,923	21,096	24	317,981	13,941	23
その他食品工業品	453,247	18,106	25	302,370	9,910	31
非鉄金属	392,288	6,194	63	294,954	4,242	70
その他農産品	279,974	5,716	49	106,617	3,187	33
動植物性製造飼料	266,137	10,909	24	187,144	6,565	29
水産品	212,439	19,213	11	157,745	9,484	17
野菜、果物	179,685	12,251	15	97,058	4,932	20
その他畜産品	171,549	10,271	17	90,814	4,774	19
金	160,219	6,424	25	153,806	6,610	23
その他繊維工業品	138,598	11,768	12	109,494	11,864	9
その他	4,456,914	42,936		4,085,212	35,633	
合計	73,890,280	484,382	153	62,427,732	341,748	183

貨物量が100万トン以上又は件数が5千件以上の品目

件数では石油製品、鉄鋼、染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品などが多い。1件当りの貨物量をみると鉄鉱石、原油、石灰石、石灰石が大きく、水産品、野菜果物、その他繊維工業品などが小さい。

以下では、ここに示した主要品目について分析を行うこととする。

(4) 貨物主要品目の流動の範囲

仕向・仕出地域別の貨物量のシェアを主要な品目について示したものが表一5であるが、品目により貨物の流動範囲がかなり異なっていることがわかる。主要品目(27品目)の内、貨物量の5割以上が港湾所在都府県を越えた広い地域を流動範囲としているものが11品目あり、かなり多くの品目が港湾所在都府県域を越えた広い範囲で流動している。一方、貨物量の8割以上が港湾所在都府県域内で流動しているものも10品目あり、これらの中でも原油や鉄鉱石のように1件当りの貨物量(ロット)が非常に大きい貨物は、そのほとんどが港湾所在市区内を流動範囲としている。

昭和57年調査と比較すると、港湾所在都府県内を主な流動範囲としている貨物(すなわち港湾所在都府県内のシェアが高い「足の短い」貨物)については、さほど大きな変化はみられないが、港湾所在都府県外での流動が多い貨物(港湾所在都府県内のシェアが低い貨物)については、一般的に港湾所在都府県内での流動量のシェアの低下がみられ、貨物の流動範囲が拡大していること

がわかる。

件数について同様の分析をしたものが表一6である。件数でみるとより傾向がはっきりするが、主要品目(27品目)の内、その貨物件数の半分以上が港湾所在県外を流動範囲としているものが19品目もあり、港湾を中心として多種多様な品物が広範囲を流動していることがより鮮明にみられる。

これを昭和57年調査と比較すると、全般的には港湾所在都府県内を流動範囲とする貨物件数のシェアが低下し、港湾所在都府県外を流動範囲とする貨物(件数)のシェアが上昇してきており、港湾取扱貨物の流動範囲が都府県域を越えてかなり広い範囲まで拡大してきていることがわかる。

このように、港湾で取り扱われている貨物の流動状況はその品目によって様々ではあるが、港湾所在都府県内の流動が中心のいわゆる「足の短い」貨物を除けば、概ねその流動範囲を拡大してきている。すなわち、港湾は広い範囲で流動する多種多様な貨物の集配地となっており、その役割は流動範囲の拡大、貨物品目の増加、小口化とともにより一層高まってくるものと考えられる。

表一5 主要品目別の仕向・仕出地の範囲(貨物量)三大湾

中分類	昭和62年調査			昭和57年調査		
	港湾所在 都府県内	港湾所在 市区内	その他 地域外	港湾所在 都府県内	港湾所在 市区内	その他 地域外
	野菜、果物の他	23.62%	5.09%	76.38%	25.31%	10.21%
繊維工業品	25.58%	9.88%	74.42%	48.04%	40.09%	51.96%
機械	35.69%	9.59%	64.31%	46.05%	14.52%	53.95%
金属製品	37.70%	14.27%	62.30%	46.30%	25.04%	53.70%
動物性畜産品	38.07%	13.05%	61.93%	50.46%	29.70%	49.54%
その他の畜産品	39.37%	19.72%	60.63%	38.82%	21.18%	61.18%
水産物	40.41%	31.16%	59.59%	55.11%	34.43%	44.89%
染料、合成樹脂	40.87%	10.77%	59.13%	41.00%	11.42%	59.00%
塗料、工業品	44.76%	24.81%	55.24%	52.59%	30.01%	47.41%
食料、容器	45.88%	24.06%	54.12%	50.92%	32.68%	49.08%
非鉄金属	48.65%	22.88%	51.35%	53.21%	33.24%	46.79%
輸送機	54.27%	40.72%	45.73%	42.24%	25.98%	57.76%
原産品	56.64%	40.44%	43.36%	69.46%	52.78%	30.54%
紙、機械	58.11%	23.94%	41.89%	54.28%	21.83%	45.72%
輸送機、農産品	61.53%	10.04%	38.47%	69.42%	22.07%	30.58%
その他の農産品	72.28%	58.86%	27.72%	61.98%	48.87%	38.02%
米、豆	75.12%	31.50%	24.88%	76.84%	31.20%	23.16%
学用品	80.82%	67.16%	19.18%	77.41%	66.63%	22.59%
鉄鋼製品	84.21%	75.83%	15.79%	84.87%	77.65%	15.13%
石油製品	84.86%	55.21%	15.14%	85.48%	68.68%	14.52%
重油	93.60%	84.65%	6.40%	94.35%	82.96%	5.65%
炭利、砂、石材等	95.81%	91.59%	4.19%	97.47%	91.43%	2.53%
石灰、石	95.86%	95.38%	4.14%	96.23%	95.67%	3.77%
鉄鉱石	97.24%	72.16%	2.76%	96.83%	72.75%	3.17%
原油	99.54%	94.61%	0.46%	99.98%	98.36%	0.02%
鉄原	99.94%	99.82%	0.06%	99.96%	98.12%	0.04%
油	99.99%	97.92%	0.01%	99.98%	95.86%	0.02%

注：本表は昭和62年調査について流動範囲の大きい品目順(即ち港湾所在都府県内率の小さい順)に並べてある

表一6 主要品目別の仕向・仕出地の範囲(貨物件数)三大湾

中分類	昭和62年調査			昭和57年調査		
	港湾所在 都府県内	港湾所在 市区内	その他 地域外	港湾所在 都府県内	港湾所在 市区内	その他 地域外
	野菜、果物の他	18.77%	5.00%	81.23%	21.70%	8.52%
繊維工業品	21.06%	5.18%	78.94%	24.81%	9.00%	75.19%
機械	24.11%	14.21%	75.89%	30.29%	19.45%	69.71%
金属製品	28.43%	9.41%	71.57%	35.88%	13.82%	64.12%
動物性畜産品	29.49%	8.34%	70.51%	33.28%	8.53%	66.72%
その他の畜産品	31.67%	9.14%	68.33%	35.97%	11.84%	64.03%
水産物	34.09%	6.29%	65.91%	38.32%	8.37%	61.68%
染料、合成樹脂	35.29%	10.12%	64.71%	40.05%	11.57%	59.95%
塗料、工業品	35.78%	15.01%	64.22%	37.40%	16.27%	62.60%
食料、容器	36.70%	12.56%	63.30%	33.70%	13.65%	66.30%
非鉄金属	36.71%	9.49%	63.29%	41.74%	13.50%	58.26%
輸送機	36.93%	16.68%	63.07%	34.18%	12.21%	65.82%
原産品	37.02%	14.75%	62.98%	42.14%	16.42%	57.86%
紙、機械	38.30%	9.33%	61.70%	39.98%	10.73%	60.02%
輸送機、農産品	38.58%	12.01%	61.42%	37.93%	10.37%	62.07%
その他の農産品	39.81%	7.03%	60.19%	40.68%	9.71%	59.32%
米、豆	40.96%	15.06%	59.04%	42.37%	17.62%	57.63%
学用品	45.02%	32.87%	54.98%	50.53%	37.89%	49.47%
鉄鋼製品	45.62%	24.33%	54.38%	49.12%	26.90%	50.88%
石油製品	56.12%	19.36%	43.88%	60.52%	22.94%	39.48%
重油	61.35%	15.13%	38.65%	63.49%	17.26%	36.51%
炭利、砂、石材等	66.86%	49.71%	33.14%	77.92%	61.67%	22.08%
石灰、石	68.32%	20.86%	31.68%	76.14%	26.65%	23.86%
鉄鉱石	72.16%	16.17%	27.84%	74.34%	19.68%	25.66%
原油	77.81%	40.94%	22.19%	85.44%	49.73%	14.56%
鉄原	81.64%	72.07%	18.36%	90.45%	79.27%	9.55%
油	93.38%	52.63%	6.62%	97.56%	79.27%	2.44%

注：本表は昭和62年調査について流動範囲の大きい品目順(即ち港湾所在都府県内率の小さい順)に並べてある

(5) コンテナ化の進展

今回の調査対象貨物の内、コンテナ貨物について抜き出し、外貨（輸出・輸入）貨物と内貨（移出・移入）貨物とに分けまとめたものが表-7である。全貨物量に占めるコンテナ貨物量の比率をここでコンテナ輸送率と呼ぶことにすると、外貨貨物のコンテナ輸送率は12.1%、内貨貨物では1.68%となっており、外貨貨物の方が内貨貨物よりもコンテナ化が進んでいる。

昭和57年調査と比較すると、コンテナ貨物量は外貨、内貨とも大きく増加しており、外貨で約2倍、内貨では約3倍増加している。

三大湾で比較すると（図-5）外貨では大阪湾と東京湾のコンテナ貨物量がほぼ等しく伊勢湾の貨物量がやや少ない。また、内貨では東京湾の貨物量が他の2湾よりも圧倒的に多い。

(6) 品目別コンテナ輸送率

コンテナ輸送率を主要品目別にまとめたものが表-8である。これによると、品目特性によりコンテナ化の進行はかなり異なり、コンテナ化の高い日用品、その他機械などの品目もあれば、重油、鉄鉱石などのようにほとんどコンテナと縁のない品目（コンテナ輸送率はほぼ0）

もある。

コンテナ輸送率が高い品目について昭和57年調査と比較すると、57年調査時よりもコンテナ輸送率の上昇している品目が多い。その中でも、その他機械、その他繊維工業品、金属製品などの品目のコンテナ輸送率の上昇が著しい。また、外貨・内貨別では、貨物量は依然少ないながら内貨のコンテナ輸送率も着実に増加しており、今後内貨貨物のコンテナ化の進展が国内物流構造に影響を及ぼすことも考えられる。

表-7 コンテナ貨物量（三大湾） 単位：トン

陸上出入貨物調査	外貨			内貨		
	コンテナ貨物量	全貨物量	コンテナ輸送率	コンテナ貨物量	全貨物量	コンテナ輸送率
昭和62年	4,509,734	37,238,831	12.11%	618,683	36,917,394	1.68%
昭和57年	2,382,646	31,542,807	7.55%	201,556	30,884,925	0.65%
増加率	89.3%	18.1%		207.0%	19.5%	

外貨貨物 ---- 輸出・輸入貨物 内貨貨物 ---- 移出・移入貨物

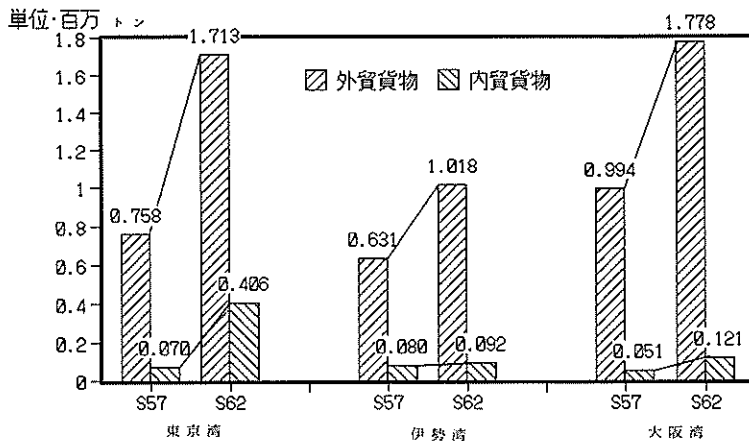


図-5 陸上出入貨物調査によるコンテナ貨物量（三大湾）

表-8 三大湾のコンテナ輸送率(主要な品目別)

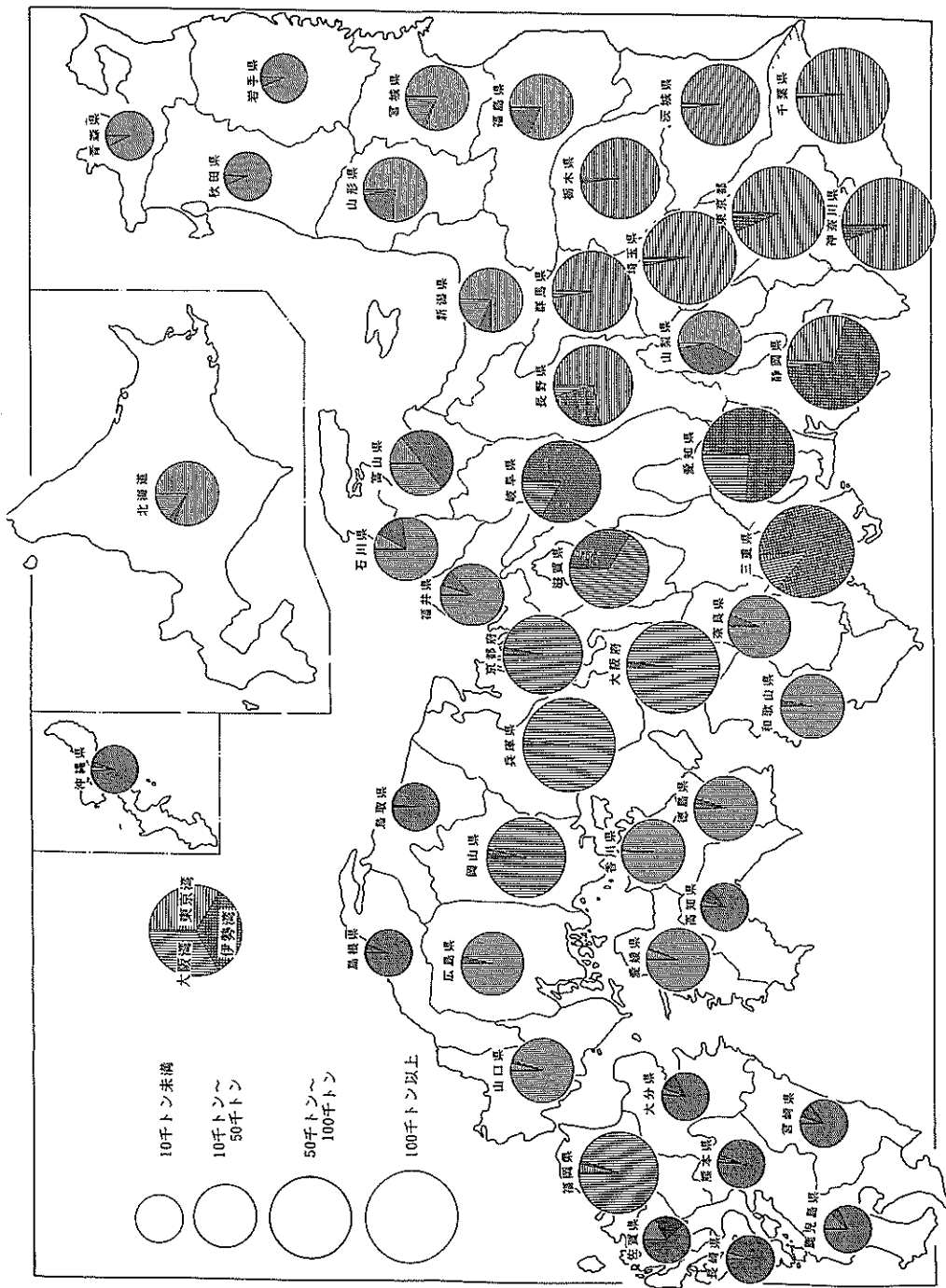
コ ン テ ナ 目 録	主 要 な 輸 送 率 の 高 い 順	コンテナ輸送率		外貿コンテナ輸送率		内貿コンテナ輸送率	
		s62	s57	s62	s57	s62	s57
日用品	機械	88.16%	74.33%	93.42%	85.16%	57.96%	29.32%
その他	繊維工業品	73.73%	58.10%	77.02%	59.44%	47.86%	45.09%
その他	畜産品	73.64%	50.37%	78.14%	50.99%	22.77%	32.25%
その他	食品	73.42%	81.38%	87.58%	87.76%	27.74%	30.88%
その他	工業品	61.34%	30.71%	74.74%	39.60%	12.58%	5.90%
その他	工業品	61.17%	46.67%	84.80%	73.79%	28.77%	12.38%
水産物	塗料、合成樹脂	41.29%	24.38%	56.33%	42.31%	20.59%	3.90%
染料	造銅肥料	33.93%	35.54%	72.15%	59.22%	6.88%	4.63%
動植物	他農産品	32.40%	16.14%	44.19%	27.76%	16.38%	2.39%
野菜	他農産品	28.80%	22.92%	25.21%	28.99%	50.82%	4.75%
その他	農産品	27.45%	17.54%	26.18%	17.50%	58.29%	18.19%
原木	金属	24.61%	4.62%	23.49%	4.62%	37.37%	4.62%
非鉄金属	属	23.03%	12.26%	34.37%	19.18%	3.62%	1.72%
紙	プラスチック	20.14%	19.45%	39.95%	36.96%	6.93%	7.88%
輸送	機械	12.10%	8.02%	15.88%	11.74%	5.23%	0.36%
化学	雑用	5.76%	4.08%	31.32%	25.69%	1.02%	0.91%
米	豆	2.66%	2.22%	1.66%	2.00%	20.69%	5.12%
輸送	器	1.99%	1.41%	5.09%	3.56%	1.30%	0.57%
鉄	セメント	0.49%	0.37%	1.78%	1.42%	0.19%	0.05%
砂	利	0.41%	0.16%	7.98%	57.31%	0.14%	0.02%
石	砂、石材等	0.35%	0.35%	18.32%	22.04%	0.03%	0.01%
石油	製品	0.13%	0.20%	0.22%	0.39%	0.08%	0.12%
重油		0.06%	0.22%	0.29%	0.02%	0.02%	0.24%
灰	石	0.06%	0.02%	80.26%	0.20%	0.01%	0.00%
鉄	石	0.05%	0.02%	0.05%	0.02%	0.00%	0.00%
石	炭	0.03%	0.01%	0.03%	0.01%	0.04%	0.01%
原	油	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%

(7) コンテナ貨物の流動範囲

三大湾で取り扱われたコンテナ貨物の仕向・仕出地を県別にまとめたものが図-6(表-9)である。これによると関東地方以東のコンテナ貨物は東京湾を主に利用しており近畿地方以西のコンテナ貨物は大阪湾を利用している。また、伊勢湾を主に利用している地域は東海・中京地域と富山県となっている。長野県、山梨県では東京湾と伊勢湾が競合しており、滋賀県では大阪湾と伊勢湾が競合している。

表-9 三大湾におけるコンテナ貨物の背後圏

都道府県	東京湾		伊勢湾		大阪湾		合計
	(トン数)	(%)	(トン数)	(%)	(トン数)	(%)	
北海道	10353	81.86%	418	3.31%	1876	14.83%	12647
青森県	3236	92.19%	5	0.14%	269	7.66%	3510
岩手県	3280	93.47%	23	0.66%	206	5.87%	3509
宮城県	25987	80.98%	697	2.17%	5406	16.85%	32090
秋田県	3482	93.43%	16	0.43%	229	6.14%	3727
山形県	11946	76.17%	3347	21.34%	391	2.49%	15684
福島県	34247	82.17%	7107	17.05%	324	0.78%	41678
茨城県	72725	97.76%	231	0.31%	1438	1.93%	74394
栃木県	67531	98.06%	563	0.82%	774	1.12%	68868
群馬県	53902	97.05%	146	0.26%	1495	2.69%	55543
埼玉県	149132	97.11%	1525	0.99%	2921	1.90%	153578
千葉県	121912	98.40%	375	0.30%	1603	1.29%	123890
東京都	833353	93.13%	43828	4.90%	17672	1.97%	894853
神奈川県	522259	94.18%	28151	5.08%	4135	0.75%	554545
新潟県	16965	74.64%	1585	6.97%	4179	18.39%	22729
富山県	3979	14.23%	14010	50.11%	9971	35.66%	27960
石川県	2018	8.09%	3733	14.96%	19206	76.96%	24957
福井県	1006	5.17%	1639	8.43%	16803	86.40%	19448
山梨県	5979	58.38%	3976	38.82%	286	2.79%	10241
長野県	36225	72.00%	11982	23.81%	2108	4.19%	50315
岐阜県	965	1.01%	78561	82.29%	15948	16.70%	95474
静岡県	95169	28.75%	227513	68.73%	8321	2.51%	331003
愛知県	9198	1.34%	513908	75.08%	161413	23.58%	684519
三重県	3333	2.41%	119562	86.35%	15570	11.24%	138465
滋賀県	1126	1.38%	25592	31.41%	54756	67.21%	81474
京都府	935	1.68%	664	1.19%	54161	97.13%	55760
大阪府	7292	0.93%	6037	0.77%	768535	98.30%	781864
兵庫県	2794	0.70%	4797	1.21%	388897	98.09%	396488
奈良県	159	0.39%	2453	6.03%	38057	93.58%	40669
和歌山県	274	0.95%	573	1.99%	27894	97.05%	28741
鳥取県	75	1.05%	58	0.81%	7033	98.14%	7166
島根県	34	0.50%	354	5.23%	6386	94.27%	6774
岡山県	563	0.92%	1367	2.24%	59223	96.84%	61153
広島県	700	1.62%	855	1.97%	41759	96.41%	43314
山口県	509	3.80%	175	1.31%	12721	94.90%	13405
徳島県	305	2.25%	374	2.76%	12893	95.00%	13572
香川県	42	0.27%	96	0.61%	15531	99.12%	15669
愛媛県	1163	5.04%	204	0.88%	21705	94.08%	23072
高知県	173	3.81%	445	9.80%	3925	86.40%	4543
福岡県	2812	3.72%	1004	1.33%	71818	94.95%	75634
佐賀県	816	16.14%	1082	21.40%	3159	62.47%	5057
長崎県	93	4.47%	11	0.53%	1975	95.00%	2079
熊本県	147	2.13%	224	3.24%	6538	94.63%	6909
大分県	114	4.24%	329	12.24%	2246	83.53%	2689
宮崎県	141	4.93%	300	10.49%	2418	84.58%	2859
鹿児島県	350	11.60%	186	6.17%	2480	82.23%	3016
沖縄県	76	2.83%	94	3.50%	2519	93.68%	2689
不明	10319	98.30%	0	0.00%	178	1.70%	10497
全国計	2119194	39.27%	1377655	25.53%	1899351	35.20%	5396200



図一六 三大湾におけるコットン貨物の背後圏交換状況

4. 東京湾の貨物集計結果

(1) 貨物量と件数

今回の調査における東京湾の貨物量は3,667万トンであり、貨物取扱件数は約20万件であった(表-10)。これを搬出・搬入別にみると、港湾から内陸部への搬出の方が内陸部から港湾への搬入よりも多く、貨物量では2倍近く、件数では3倍を上回っている。

昭和57年に行った前回調査と比較すると貨物量で32%、件数では67%と大きく増加している。また、調査票一件当りの貨物量は小さくなってきており、貨物の小口化が進行している。

(2) 貨物流動の範囲

港湾貨物の仕向・仕出地を港湾所在市区内、港湾所在都県内、その他南関東地域内及び南関東地域外に分けて、貨物量と件数を集計したものが表-11である。貨物量で見ると、調査対象貨物の71.7%が港湾所在市区内で流動しており、港湾取扱貨物は量的には陸上輸送距離の短いものが多いことがわかる。しかし、件数で見ると港湾所在市区内で流動している貨物は17%しかなく、これを港湾所在都県内まで拡大しても4割にも満たない(38.7%)。つまり、件数で半数を超える貨物が港湾所在都県内よりも広い地域で流動しており、さらに全体の1/4以上の貨物が南関東地域外の広い範囲を流動している。

昭和57年調査と比べると、貨物量、件数とも港湾所在市区内を流動範囲とする貨物のシェアが低下している反面、その他南関東地域内、南関東地域外を流動範囲とす

る貨物のシェアは上昇しており、貨物の流動範囲が拡大している。

このように、東京湾の港湾で取り扱われている貨物はかなり多くのもの(件数)が港湾所在都県域を越えて流動しており、その流動の範囲は拡大しつつある。

(3) 品目別の主要貨物

主要品目(貨物量で30万トン以上件数が2千件以上の品目)別に貨物量と件数を整理したものが表-12である。貨物量では、石油製品が最も多く件数でも群を抜いている。また、1件あたりの貨物量をみると鉄鉱石、原油、石炭、石灰石が大きい。

昭和57年調査と比較すると、全般的に貨物量、件数とも増加している。以下主要品目について分析を行うこととする。

(4) 貨物主要品目の流動の範囲

仕向・仕出地域別の貨物量のシェアを主要品目について示したものが表-13であるが、品目により貨物の流動範囲がかなり異なっていることがわかる。主要品目(33品目)の内、貨物量の5割以上が港湾所在都県外を流動範囲としているものは14品目あり、かなり多くの貨物が港湾所在都県域を越えた広い範囲で流動している、一方、貨物量の8割以上が港湾所在都県域内で流動しているものも10品目あり、これらの内でも原油や鉄鉱石のように1件当りの貨物量(ロット)が非常に大きい貨物は、そのほとんどが港湾所在市区内を流動範囲としている。

昭和57年調査と比較すると、港湾所在都県内を主な流動範囲としている足の短い貨物については、さほど大きな変化は

表-10 陸上出入貨物調査(東京湾)集計結果 単位:トン, 件

		単位:トン、件		
		搬出	搬入	計
昭和62年	(貨物量)	24,156,521	12,512,016	36,668,537
調査	(件数)	157,859	46,865	204,724
昭和57年	(貨物量)	17,477,937	10,271,178	27,749,115
調査	(件数)	89,680	32,656	122,336
増加率(%)	(貨物量)	38.2	21.8	32.1
	(s62-s57)/s57 (件数)	76.0	43.5	67.3

表-11 東京湾内の港湾貨物の仕向・仕出地の範囲 単位:トン, 件

		単位:トン、件				
陸上出入貨物調査		港湾所在 市区内	港湾所在 都県内	その他 南関東 地域内	南関東 地域外	合計
昭和62年 調査	(貨物量)	26,303,325	31,238,115	3,049,386	2,381,036	36,668,537
	(件数)	71.73%	85.19%	8.32%	6.49%	100.00%
昭和57年 調査	(貨物量)	34,926	79,302	68,879	56,543	204,724
	(件数)	17.06%	38.74%	33.64%	27.62%	100.00%
昭和57年 調査	(貨物量)	21,425,389	24,361,049	1,863,495	1,524,571	27,749,115
	(件数)	77.21%	87.79%	6.72%	5.49%	100.00%
	(貨物量)	24,324	51,404	40,650	30,282	122,336
	(件数)	19.88%	42.02%	33.23%	24.75%	100.00%

南関東地域:東京, 神奈川, 千葉, 埼玉

表-12 品目別貨物量と件数（東京湾）

中分類	昭和62年			昭和57年		
	トン数	件数	トン/件	トン数	件数	トン/件
石油製品	7,664,429	33,742	227	4,641,284	20,244	229
原油	5,504,640	343	16,049	5,836,405	205	28,470
砂利、砂、石材等	3,594,550	3,585	1,003	2,183,197	2,719	803
鉄鋼	3,447,623	17,944	192	2,272,619	11,431	199
輸送機械	2,621,316	7,617	344	1,942,334	4,652	418
重油	2,450,921	5,507	445	2,891,009	4,478	646
鉄鉱石	2,122,073	47	45,150	1,781,704	79	22,553
石炭	1,427,088	302	4,725	984,647	349	2,821
輸送用容器	774,782	2,664	291	565,169	1,774	319
石灰	709,649	465	1,526	276,760	45	6,150
その他機械	673,299	16,219	42	435,846	11,568	38
その他	670,302	6,224	108	394,291	3,029	130
化学薬品	665,239	13,992	48	493,679	7,485	66
原木	513,380	9,614	53	322,526	6,584	49
米、雑穀、豆	452,828	4,995	91	311,124	3,160	98
紙、パルプ	342,773	8,277	41	227,846	4,359	52
染料、塗料、合成樹脂	342,390	15,263	22	143,319	5,130	28
その他非金属工業品	302,669	1,215	249	271,622	561	484
その他金属工業品	214,985	7,477	29	136,527	4,022	34
鉄用金属	175,376	2,663	66	156,068	1,969	79
日用産品	159,782	7,728	21	78,623	4,763	17
動植物性製造飼肥料	142,097	11,781	12	93,802	5,633	17
その他農産物	114,395	4,048	28	80,683	3,327	24
その他野菜、果物	107,773	2,003	54	39,907	1,149	35
その他	58,963	4,938	12	51,512	1,568	33
合計	1,415,215	16,071	88	1,136,612	12,053	94
合計	36,668,537	204,724	179	27,749,115	122,336	227

貨物量が30万トン以上又は件数が2千件以上の品目

表-13 主要品目別の仕向・仕出地の範囲 東京湾（貨物量）

中分類	昭和62年調査				昭和57年調査			
	港湾所在 都県内	港湾所在 市区内	その他 南関東 地域内	南関東 地域外	港湾所在 都県内	港湾所在 市区内	その他 南関東 地域内	南関東 地域外
動植物性製造飼肥料	14.95%	7.27%	37.04%	48.01%	37.49%	28.77%	19.16%	43.35%
野菜、果物	29.41%	14.41%	42.32%	28.27%	74.32%	71.41%	14.87%	10.81%
非鉄金属	30.04%	16.89%	25.41%	44.55%	35.21%	23.35%	21.27%	43.52%
鉄鋼	31.57%	13.11%	38.20%	30.23%	41.34%	19.75%	26.99%	31.67%
輸送用機械	38.34%	23.10%	42.69%	18.97%	32.96%	16.50%	38.58%	28.46%
日用産品	38.66%	23.55%	31.48%	29.86%	49.28%	30.46%	26.98%	23.75%
染料、塗料、合成樹脂	40.89%	26.65%	36.54%	22.57%	53.62%	40.50%	24.75%	21.63%
その他非金属工業品	42.68%	39.97%	23.70%	33.62%	64.44%	44.13%	13.18%	22.37%
鉄用金属	47.68%	7.12%	27.00%	25.32%	60.17%	32.07%	25.70%	14.13%
輸送用機械	47.76%	20.97%	31.03%	21.22%	43.69%	26.38%	31.08%	25.23%
紙、パルプ	53.09%	43.28%	26.64%	20.27%	50.40%	44.68%	21.57%	28.02%
原木	65.96%	53.88%	20.69%	13.35%	63.20%	51.22%	16.77%	20.03%
輸送用容器	67.50%	62.79%	9.05%	23.45%	67.68%	54.15%	5.39%	26.93%
その他非金属工業品	70.56%	64.76%	20.78%	8.66%	72.52%	68.79%	13.81%	13.67%
石灰	72.76%	40.54%	20.14%	7.09%	79.82%	42.50%	12.84%	7.34%
化学薬品	75.52%	70.99%	9.21%	15.27%	71.79%	64.77%	11.53%	16.68%
鉄鋼	83.05%	79.30%	10.76%	6.19%	86.70%	82.87%	7.49%	5.81%
石油製品	84.03%	45.61%	9.48%	6.49%	77.67%	65.70%	13.60%	8.74%
石炭	93.20%	93.17%	6.08%	0.72%	91.95%	91.88%	6.56%	1.49%
原油	95.55%	89.86%	2.98%	1.48%	96.12%	87.13%	2.75%	1.12%
重油	96.41%	95.20%	2.79%	0.81%	99.27%	94.97%	0.50%	0.23%
砂利、砂、石材等	98.41%	74.25%	0.49%	1.11%	97.99%	77.02%	1.06%	0.95%
石灰	99.48%	94.05%	0.37%	0.16%	99.99%	99.25%	0.01%	0.00%
鉄鉱石	99.97%	99.97%	0.02%	0.00%	99.93%	99.91%	0.07%	0.00%
原油	99.99%	95.78%	0.00%	0.01%	99.99%	91.73%	0.01%	0.00%

注：本表は昭和62年調査について流動範囲の大きい品目順（即ち港湾所在都県内率の小さい順）に並べてある。

みられないが、港湾所在都県外での流動が多い貨物については、全般的に港湾所在都県内での流動量のシェアの低下がみられ、その他南関東地域内あるいは南関東地域外の貨物流動量のシェアが上昇しており、流動範囲が拡大していることがわかる。

件数について同様の分析をしたものが表-14である。件数で見るとより傾向がはっきりするが、主要品目（33品目）の内その貨物件数の半分以上が港湾所在都県外を流動範囲としているものが25品目もあり、港湾を中心として多種多様な品物が広範囲を流動していることがより鮮

明にみられる。

これを昭和57年調査と比較すると、全般的には港湾所在都県内を流動範囲とする貨物件数のシェアが低下し、その他南関東地域内、あるいは南関東地域外を流動範囲とする貨物（件数）のシェアが上昇してきており、港湾取扱貨物の流動範囲が圏域を越えてかなり広い範囲まで拡大してきていることがわかる。

このように、東京湾の主要な港湾で取り扱われている貨物の流動状況はその品目によって様々ではあるが、1件当りの貨物量（ロット）の大きいものを除けば、概ねその流動範囲を拡大してきている。すなわち、港湾は広い範囲で流動する多種多様な貨物の集配地となっており、その役割は流動範囲の拡大、貨物品目の増加、小口化とともに一層高まってくるものと考えられる。

(5) コンテナ化の進展

今回の調査対象貨物の内、コンテナ貨物について抜き出し、外貿（輸出・輸入）貨物と内貿（移出・移入）貨

物とに分けまとめたものが表-15である。全貨物量に占めるコンテナ貨物量の比率をここでコンテナ輸送率と呼ぶことにすると、外貿貨物のコンテナ輸送率は9.15%、内貿貨物では2.26%となっており、外貿貨物の方が内貿貨物よりもコンテナ化が進んでいる。

昭和57年調査と比較すると、コンテナ貨物量は外貿、内貿とも大きく増加しており、外貿で2倍強、内貿では6倍近く増加している。

(6) 品目別コンテナ輸送率

主要品目のコンテナ輸送率をまとめたものが表-16である。これによると、品目特性によりコンテナ化の進行はかなり異なり、コンテナ輸送率の高い日用品、その他製造工業品などの品目もあれば、重油、鉄鉱石などほとんどコンテナと縁のない品目もある。

コンテナ輸送率が高い品目について昭和57年調査と比較すると、57年調査時よりもコンテナ輸送率の上昇している品目が多い。その中でも、その他機械、金属製品、

表-14 主要品目別の仕向・仕出地の範囲 東京湾（件数）

中分類	昭和62年調査				昭和57年調査			
	港湾所在 都県内	港湾所在 市区内	その他 南関東 地域内	南関東 地域外	港湾所在 都県内	港湾所在 市区内	その他 南関東 地域内	南関東 地域外
野菜、果物	17.15%	5.45%	34.41%	48.44%	23.66%	11.16%	33.61%	42.73%
動物性 製造飼料	20.75%	9.93%	29.84%	49.41%	24.20%	9.41%	23.90%	51.91%
非鉄金属	23.21%	8.90%	32.71%	44.09%	23.21%	8.48%	30.93%	45.86%
水産品	23.34%	20.11%	17.73%	58.93%	32.08%	25.83%	16.24%	51.68%
染料、塗料、合成樹脂	23.49%	9.24%	40.06%	36.45%	27.52%	9.98%	41.68%	30.80%
米、雑穀、豆	25.25%	15.96%	32.63%	42.12%	27.34%	14.53%	33.42%	39.24%
その他機械	30.07%	11.70%	40.59%	29.34%	35.41%	15.87%	39.83%	24.77%
その他農産品	30.10%	13.98%	39.09%	30.80%	31.51%	15.49%	40.12%	28.37%
その他学用品	30.28%	15.37%	41.58%	28.14%	33.43%	20.73%	41.47%	25.10%
紙、パルプ	31.90%	12.47%	47.67%	20.43%	29.85%	11.22%	39.25%	30.90%
日用品	35.11%	17.34%	44.10%	20.79%	44.93%	19.19%	40.84%	14.23%
その他食料工業品	35.15%	20.25%	35.79%	29.06%	38.79%	20.29%	36.13%	25.09%
石油	36.75%	25.83%	48.34%	14.90%	26.93%	22.92%	38.97%	34.10%
原木	40.15%	32.05%	25.12%	34.73%	41.52%	32.97%	23.34%	35.13%
輸送機械	41.81%	9.19%	33.49%	24.69%	37.73%	11.84%	42.39%	19.88%
その他非金属鉱物	42.14%	26.01%	26.17%	31.69%	43.67%	27.63%	30.30%	26.02%
鉄鋼	42.25%	17.33%	33.44%	24.31%	39.57%	19.79%	39.39%	21.04%
輸送用容器	48.87%	28.23%	35.92%	15.20%	38.33%	20.46%	40.87%	20.80%
石油製品	52.77%	15.96%	31.77%	15.46%	55.01%	18.12%	32.71%	12.28%
重油	62.83%	29.78%	23.03%	14.15%	74.81%	37.25%	18.60%	6.59%
鉄石	72.34%	61.70%	19.15%	8.51%	64.56%	56.96%	31.65%	3.80%
セメント	74.81%	15.89%	16.40%	8.79%	82.60%	23.44%	13.67%	3.73%
原油	75.51%	63.56%	13.41%	11.08%	96.59%	92.68%	3.41%	0.00%
砂利、砂、石材等	75.90%	44.30%	8.28%	15.82%	80.76%	49.91%	6.91%	12.32%
石灰石	97.42%	59.78%	1.29%	1.29%	95.56%	77.78%	4.44%	0.00%

注：本表は昭和62年調査について流動範囲の大きい品目順（即ち港湾所在県内率の小さい順）に並べてある。

表-15 コンテナ貨物量（東京湾） 単位：トン

陸上出入 貨物調査	外貿			内貿		
	コンテナ貨物量	全貨物量	コンテナ輸送率	コンテナ貨物量	全貨物量	コンテナ輸送率
昭和62年	1,713,147	18,729,442	9.15%	406,024	17,938,827	2.26%
昭和57年	757,830	12,950,782	5.85%	70,175	14,798,333	0.47%
増加率	126.1%	44.6%		478.6%	21.2%	

外貿貨物 ---- 輸出・輸入貨物 内貿貨物 ---- 移出・移入貨物

表-16 東京湾のコンテナ輸送率(主要な品目別)

主要な品目 コンテナ輸送率の高い順	コンテナ輸送率		外貨コンテナ輸送率		内貨コンテナ輸送率	
	s62	s57	s62	s57	s62	s57
日用品	86.46%	75.83%	92.29%	79.82%	61.53%	31.86%
その他機械	72.51%	53.76%	77.08%	56.07%	48.46%	11.20%
その他食料工業品	69.49%	47.63%	86.59%	75.84%	47.87%	13.14%
野菜・果物	48.36%	17.92%	39.81%	28.66%	84.74%	3.44%
水産品	44.59%	29.51%	52.73%	40.47%	30.50%	8.28%
染料・塗料、合成樹脂	41.83%	39.96%	76.23%	64.65%	14.31%	5.93%
動物性製造飼料	36.17%	13.71%	47.82%	18.99%	24.62%	3.09%
原木	33.15%	4.17%	31.80%	4.34%	42.56%	0.00%
その他農産品	30.19%	11.56%	27.63%	11.39%	72.20%	13.07%
紙パルプ	24.31%	21.91%	49.64%	35.58%	11.44%	12.42%
非鉄金属	22.51%	12.94%	26.97%	17.94%	9.10%	2.78%
輸送機	9.50%	3.07%	11.33%	4.53%	6.83%	0.10%
雑穀、豆	4.56%	3.55%	2.56%	2.92%	43.93%	11.66%
その他非鉄金属	2.89%	1.93%	8.07%	23.01%	0.73%	0.11%
化学薬品	2.80%	4.62%	12.76%	23.45%	1.15%	2.09%
輸送用容器	1.91%	1.35%	95.33%	63.29%	1.13%	0.43%
セメント	0.35%	0.22%	0.84%	65.46%	0.32%	0.01%
鉄鋼	0.32%	0.16%	1.06%	0.53%	0.17%	0.01%
砂利、砂、石材等	0.22%	0.09%	16.61%	11.96%	0.02%	0.00%
石油製品	0.12%	0.09%	0.17%	0.26%	0.07%	0.02%
原油	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%
鉄鉱石	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%
石灰石	0.02%	0.01%	0.00%	0.08%	0.02%	0.00%
石炭	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%	0.18%	0.01%
重油	0.00%	0.11%	0.00%	0.00%	0.00%	0.11%

野菜・果物などの品目のコンテナ輸送率の上昇が著しい。また、外貨・内貨別では、内貨のコンテナ輸送率増加が著しい。この中には、野菜・果物のように従来ほとんど海上輸送されていなかった貨物が、コンテナ化することにより海上輸送されるようになったとみられるものもあり、内貨貨物のコンテナ化の進展が国内物流構造に影響を及ぼすことも考えられる。

(7) コンテナ貨物の流動範囲

コンテナ貨物の仕向・仕出地を地域ブロック別にまとめたものが表-17である。貨物量では、南関東が最も多く、ついで、北関東、東海・信越となっている。これを、

昭和57年調査と比較すると、東北や東海・信越などの周辺ブロックでの増加が顕著である。特に、東北地方では、東北縦貫自動車道の整備の進展やこれに伴う工業立地の活性化に対し、コンテナ専用埠頭がないこともあり238%の高い増加率になっている。

(8) コンテナ貨物にみる港湾間の背後圏交錯状況

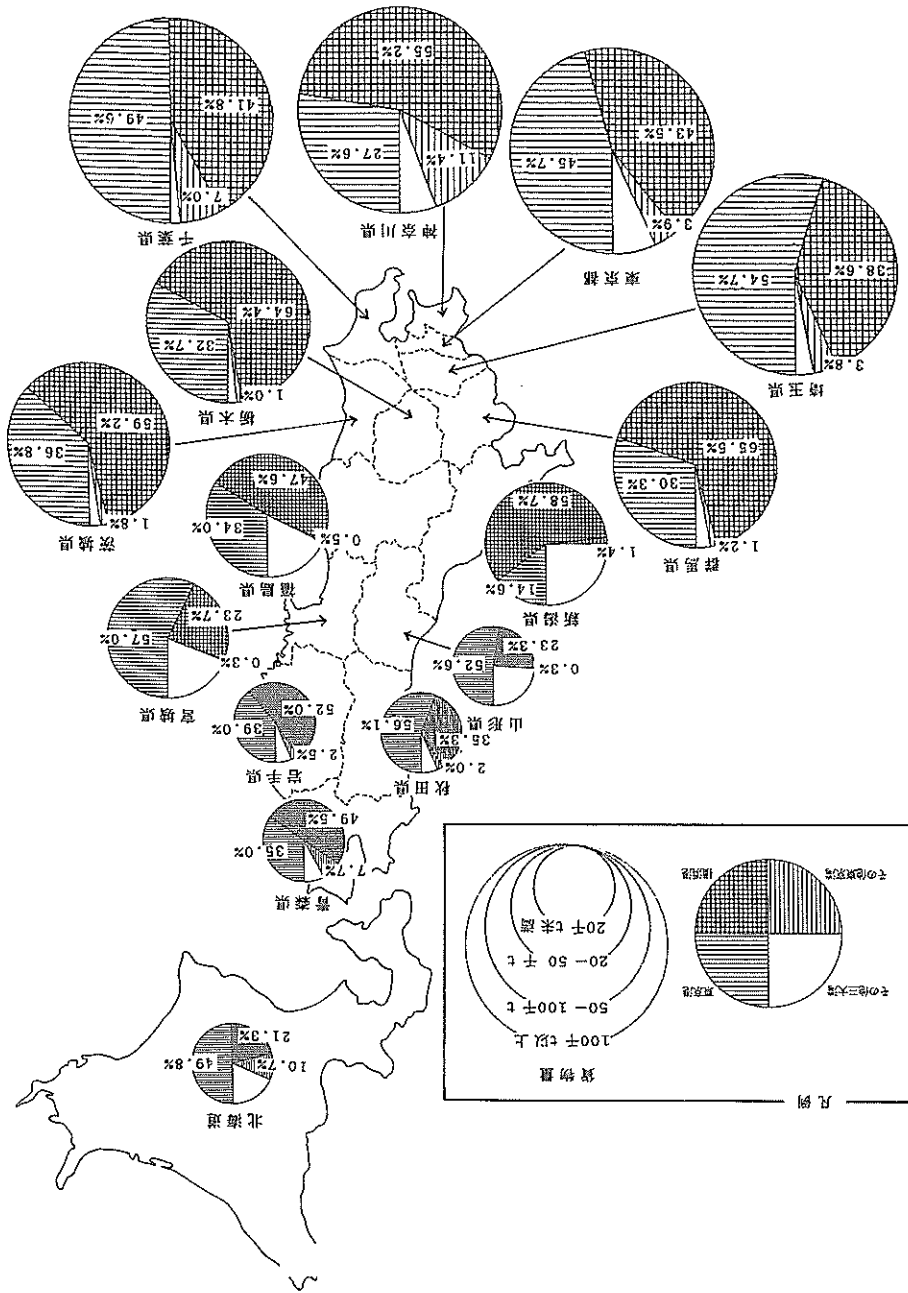
関東地方、東北地方の各県を仕向け・仕出地とするコンテナ貨物を、それが取り扱われた港湾別に整理したものが図-7である。これによると、東京港、横浜港いずれも仕向・仕出地の範囲が広く、二つの港湾の背後圏が複雑に交錯していることがわかる。

表-17 コンテナ貨物の背後圏(東京湾) 単位:トン

	昭和62	昭和57	増加率
北海道	10,353	7,383	40.2%
東北	82,178	24,300	238.2%
北関東	194,158	122,239	58.8%
南関東	1,626,656	585,169	178.0%
新潟・北陸	23,968	24,165	-0.8%
東海・信越	150,869	56,925	165.0%
近畿	12,580	5,625	123.6%
中国	1,881	647	190.7%
	1,683	372	352.4%
九州・沖縄	4,549	727	525.7%

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
 北関東(茨城、栃木、群馬)
 南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)
 新潟・北陸(新潟、富山、石川、福井)
 東海・信越(山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重)
 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)
 九州(徳島、香川、愛媛、高知)
 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

図-7 コソチノ貨物の背後開索状況(東京都)



5. 大阪湾の貨物集計結果

(1) 貨物量と件数

大阪湾の主要な港湾8港における今回の調査対象貨物量は2,152万トンであり取扱件数は約19万件であった(表-18)。これを搬出・搬入別にみると、港湾から内陸部への搬出の方が内陸部から港湾への搬入よりも多く、貨物量では2.2倍、件数では2.4倍となっている。

昭和57年に行った前回調査と比較すると貨物量で4.7%増、件数では31.2%となっており件数の増加率の方が大きい。また一件当りの貨物量は小さくなってきており貨物の小口化が進行している。

(2) 貨物流動の範囲

港湾貨物の仕向・仕出地を港湾所在市区内、港湾所在府県内、その地近畿地域内及び近畿地域外に分けて、貨物量と件数を集計したものが表-19である。貨物量で見ると、調査対象貨物の約70%が港湾所在市区内で流動しており、港湾取扱貨物は量的には陸上輸送距離の短いものが多い。しかし、件数で見ると港湾所在市区内で流動している貨物は約1割であり、これを港湾所在府県内まで拡大しても4割強に過ぎない(41.4%)。つまり、件数で半数を超える貨物が港湾所在府県内よりも広い地域で流動しており、さらに、全体の1/4以上の貨物が近畿地域外の広い範囲を流動している。

昭和57年調査と比べると貨物量、件数とも港湾所在市区内を流動範囲とする貨物のシェアが低下している反面、その他近畿地域内、近畿地域外を流動範囲とする貨物のシェアは上昇しており、貨物の流動範囲が拡大している

ことがわかる。

このように、大阪湾の主要な港湾で取り扱われている貨物は、かなり多くのもの(件数)が港湾所在府県域を越えて流動しており、その流動の範囲は拡大しつつある。この傾向は東京湾の貨物の流動と同様であり、貨物の小口化、流動範囲の拡大が進む中で港湾の広域的な物流ターミナルとしての性格が強まってきている。

(3) 品目別の主要貨物

主要な品目(貨物量で30万トン以上、件数で概ね2,000件以上の品目)について貨物量と件数を整理したものが表-20である。貨物量では上位10品目で全体の77.6%を占めているが、件数では41.2%しかなく港湾貨物が多様であることがうかがわれる。

以下ではここに示した主要品目別に分析を行うこととする。

(4) 貨物主要品目の流動の範囲

仕向・仕出地域別の貨物量のシェアを主要な品目について示したものが表-21であるが、品目により貨物の流動範囲がかなり異なっていることがわかる。主要品目(28品目)のうち貨物量の5割以上が港湾所在府県外を流動範囲としているものは14品目あり、かなり多くの貨物が港湾所在府県域を越えた広い範囲で流動している。一方、貨物量の8割以上が港湾所在府県域内で流動しているものも9品目あり、これらの内でも、原油や鉄鉱石のように1件当りの貨物量(ロット)が非常に大きい貨物は、そのほとんどが港湾所在市区内を流動範囲としている。

昭和57年調査と比較すると、港湾所在府県内を主な流

表-18 陸上出入貨物調査(大阪湾)集計結果 単位:トン, 件

		搬出	搬入	計
昭和62年	(貨物量)	14,820,359	6,700,330	21,520,689
調査	(件数)	133,946	54,903	188,849
昭和57年	(貨物量)	14,494,008	6,051,982	20,545,990
調査	(件数)	93,038	50,920	143,958
増加率(%)	(貨物量)	2.3	10.7	4.7
(s62-s57)/s57	(件数)	44.0	7.8	31.2

表-19 大阪湾内の港湾貨物の仕向・仕出地の範囲 単位:トン, 件

陸上出入貨物調査		港湾所在				合計
		市区内	府県内	近畿地域内	近畿地域外	
昭和62年調査	(貨物量)	15,055,682	17,838,954	2,222,144	1,459,591	21,520,689
		69.96%	82.89%	10.33%	6.78%	100.00%
	(件数)	19,604	78,187	58,708	51,954	188,849
		10.38%	41.40%	31.09%	27.51%	100.00%
昭和57年調査	(貨物量)	15,321,720	17,861,515	1,619,853	1,064,622	20,545,990
		74.57%	86.93%	7.88%	5.18%	100.00%
	(件数)	21,122	65,517	44,972	33,469	143,958
		14.67%	45.51%	31.24%	23.25%	100.00%

近畿地域:滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山

表-20 品目別貨物量と件数（大阪湾）

中分類	昭和62年			昭和57年		
	トン数	件数	トン/件	トン数	件数	トン/件
石油製品	3,365,033	19,548	172	2,557,629	13,429	190
鉄鋼	3,202,057	17,006	188	2,744,079	15,210	180
原油	3,075,747	73	42,134	3,090,326	147	21,023
鉄鉱石	2,201,030	116	18,974	2,636,719	147	17,937
砂、石材等	1,258,048	2,922	431	1,318,185	3,546	372
炭油	1,139,035	137	8,314	1,288,510	155	8,313
重油	1,103,636	7,013	157	1,393,274	5,811	240
機械	479,344	9,982	48	335,357	7,916	42
塗料、合成樹脂	445,344	16,670	27	223,071	9,079	25
化学製品	423,540	4,296	99	485,084	4,886	99
石灰	388,202	10,875	36	415,565	10,787	39
送用容器	359,964	190	1,895	333,029	111	3,000
輸送用	324,652	2,977	109	350,396	2,527	139
原木	275,799	3,928	70	245,680	3,442	71
機械	256,089	4,702	54	420,464	4,345	97
日用品	240,421	11,249	21	167,961	7,479	22
紙	233,336	4,238	55	162,553	3,645	45
米	177,567	2,767	64	173,182	2,944	59
その他	168,975	8,372	20	124,735	4,391	28
繊維工業品	124,678	2,198	57	61,885	1,681	37
金属	123,759	10,653	12	98,688	10,971	9
農産物	100,945	7,029	14	43,078	3,246	13
畜産物	100,746	2,945	34	33,622	1,472	23
畜産物	98,669	8,547	12	57,501	3,400	17
金属	76,799	4,849	16	96,005	5,076	19
繊維半製品	74,704	2,697	28	79,578	2,696	30
水産物	49,662	5,327	9	34,159	2,420	14
製造銅肥料	47,390	3,221	15	61,326	1,174	52
その他	1,605,518	14,322	112	1,514,549	11,825	128
合計	21,520,689	188,849	114	20,545,990	143,958	143

貨物量が30万トン以上又は件数が概ね2千件以上の品目

表-21 主要品目別の仕向・仕出地の範囲 大阪湾（トン数）

中分類	昭和62年調査				昭和57年調査			
	港湾所在 府県内	港湾所在 市区内	その他 近畿 地域内	近畿 地域外	港湾所在 府県内	港湾所在 市区内	その他 近畿 地域内	近畿 地域外
輸送機械	17.26%	1.25%	62.06%	20.68%	31.15%	6.53%	41.95%	26.90%
野菜の他	19.08%	6.46%	26.32%	54.60%	16.07%	4.44%	28.49%	55.44%
繊維工業品	20.35%	2.55%	36.07%	43.58%	23.67%	8.97%	30.81%	45.52%
水産物	25.20%	4.31%	25.53%	49.27%	26.17%	9.48%	28.36%	45.47%
輸送用容器	25.36%	9.08%	47.74%	26.90%	18.06%	3.78%	57.88%	24.06%
その他	27.20%	3.25%	29.85%	42.95%	20.29%	6.12%	29.41%	50.30%
日用品	29.58%	3.89%	49.81%	20.60%	41.52%	10.84%	40.21%	18.27%
塗料、合成樹脂	30.69%	3.84%	40.16%	29.16%	33.21%	10.19%	47.24%	19.55%
化学製品	35.71%	4.93%	37.14%	27.15%	33.05%	13.04%	32.47%	34.48%
金属	36.16%	22.88%	45.26%	18.58%	73.52%	58.21%	16.87%	9.61%
畜産物	40.79%	18.63%	25.41%	33.80%	50.98%	26.95%	21.47%	27.55%
繊維工業品	41.08%	14.54%	36.35%	22.58%	42.85%	22.50%	26.23%	30.92%
製造銅肥料	42.88%	12.80%	33.51%	23.61%	52.83%	23.02%	29.22%	17.95%
金属	45.66%	11.58%	26.04%	28.30%	46.36%	12.28%	26.78%	26.86%
紙	50.27%	4.75%	27.58%	22.14%	58.41%	11.39%	17.09%	24.49%
鉄鋼	64.17%	26.73%	22.98%	12.85%	65.95%	30.50%	23.64%	10.41%
畜産物	64.33%	38.79%	21.40%	14.27%	31.60%	5.50%	35.48%	32.91%
化学製品	71.37%	30.07%	28.51%	0.11%	75.14%	34.28%	24.47%	0.39%
化学製品	75.33%	60.41%	12.53%	12.14%	73.42%	61.03%	13.81%	12.77%
豆	82.30%	33.20%	11.22%	6.48%	75.23%	63.05%	16.44%	8.33%
鉄鋼	83.37%	63.37%	6.67%	9.96%	90.97%	72.86%	6.13%	2.90%
石油製品	91.43%	80.00%	7.92%	0.65%	93.42%	83.22%	6.07%	0.51%
重油	94.37%	89.62%	4.77%	0.86%	96.60%	92.84%	3.24%	0.16%
砂、石材等	97.37%	71.78%	2.11%	0.53%	96.85%	67.13%	2.36%	0.79%
炭	99.22%	99.11%	0.66%	0.12%	99.94%	99.71%	0.04%	0.03%
石灰	99.59%	95.02%	0.23%	0.18%	99.97%	97.97%	0.02%	0.01%
鉄鋼	99.92%	99.86%	0.04%	0.04%	99.97%	96.46%	0.03%	0.00%
原油	100.00%	99.99%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%

注：本表は昭和62年調査について流動範囲の大きい品目順（即ち港湾所在府県内率の小さい順）に並べてある

動範囲としている貨物については、さほど大きな変化はみられないが、港湾所在府県外での流動が多い貨物については、全般的に港湾所在府県内での流動量のシェアの低下がみられ、その他近畿地域内あるいは近畿地域外の貨物流動量のシェアが上昇しており、流動範囲が拡大している。

件数について同様の分析をしたものが表-22である。件数でみるとより傾向がはっきりするが主要品目（28品目）の内、その貨物件数の半分以上が港湾所在府県外を流動範囲としているものが19品目もあり、港湾を中心として多種多様な品物が広範囲を流動していることがより鮮明にみられる。

これを昭和57年調査と比較すると、全般的には港湾所在府県内を流動範囲とする貨物件数のシェアが低下し、その他近畿地域内、あるいは近畿地域外を流動範囲とする貨物（件数）のシェアが上昇してきており、港湾取扱貨物の流動範囲が港湾所在府県域を越えてかなり広い範囲まで拡大してきていることがわかる。

このように、大阪湾内の主要港湾で取り扱われている貨物の流動範囲はその品目によって様々ではあるが、1件当りの貨物量（ロット）の大きいものを除けば、概ねその流動範囲を拡大してきている。すなわち、港湾は広い範囲で流動する多種多様な貨物の集配地となっている。

表-22 主要品目別の仕向・仕出地の範囲 大阪湾（件数）

中分類	昭和62年調査				昭和57年調査			
	港湾所在府県内	港湾所在市区内	その他近畿地域内	近畿地域外	港湾所在府県内	港湾所在市区内	その他近畿地域内	近畿地域外
	野菜、果物	18.49%	4.48%	19.65%	61.86%	19.13%	7.12%	20.49%
その他繊維工業品	19.86%	4.48%	29.66%	50.47%	23.26%	7.74%	26.09%	50.65%
糸及び織物	21.91%	4.67%	31.18%	46.90%	24.07%	6.94%	30.68%	45.25%
輸送機械	22.78%	2.81%	51.19%	26.03%	29.64%	7.96%	47.20%	23.15%
水産品	23.86%	4.05%	20.71%	55.43%	27.77%	10.04%	24.71%	47.52%
輸送用容器	25.06%	6.35%	50.49%	24.45%	28.85%	6.81%	49.39%	21.76%
その他農産品	27.37%	7.31%	25.78%	46.86%	32.71%	7.47%	30.32%	36.97%
その他機械品	27.96%	4.27%	46.81%	25.23%	27.32%	6.25%	47.22%	25.45%
染料、塗料、合成樹脂	29.74%	5.73%	32.13%	38.13%	32.18%	6.43%	34.35%	33.46%
日用品	31.09%	5.31%	36.00%	32.91%	33.45%	8.09%	37.17%	29.38%
金属	33.92%	4.33%	46.55%	19.53%	39.38%	6.40%	40.88%	19.74%
その他食料工業品	34.02%	9.84%	30.40%	35.58%	39.44%	12.98%	29.06%	31.50%
原木	35.46%	15.07%	42.16%	22.38%	50.84%	25.51%	30.39%	18.77%
その他農産品	37.59%	11.95%	33.51%	28.90%	27.72%	10.73%	41.37%	30.91%
動物性飼料	38.81%	5.59%	28.59%	32.60%	47.96%	8.69%	26.41%	25.64%
雑穀、豆	39.57%	8.49%	27.94%	32.49%	32.95%	12.74%	31.59%	35.46%
紙、紙パルプ	41.62%	4.65%	26.69%	31.69%	40.11%	4.72%	28.12%	31.77%
非金属	44.66%	7.14%	32.44%	22.88%	51.28%	9.93%	29.74%	18.98%
化学薬品	45.66%	9.90%	32.18%	22.16%	42.76%	11.89%	41.24%	16.00%
炭素	58.39%	52.55%	10.95%	30.66%	79.35%	69.68%	14.19%	6.45%
炭素製品	58.89%	15.15%	40.69%	0.42%	65.29%	18.62%	34.20%	0.51%
鉄鋼	64.35%	18.77%	23.80%	11.85%	71.39%	23.15%	19.96%	8.65%
鉄鉱石	66.38%	45.69%	16.38%	17.24%	82.99%	61.22%	12.93%	4.08%
重油	66.39%	16.78%	25.94%	7.67%	75.91%	31.73%	23.61%	0.48%
石油製品	66.46%	15.74%	28.22%	5.32%	60.53%	20.49%	34.36%	5.12%
砂利、砂、石材等	82.89%	42.23%	9.21%	7.91%	90.95%	49.69%	4.77%	4.29%
石灰石	83.16%	34.21%	4.74%	12.11%	98.20%	80.18%	0.90%	0.90%
原油	97.26%	87.67%	2.74%	0.00%	94.56%	94.56%	1.36%	4.08%

注：本表は昭和62年調査について流動範囲の大きい品目順（即ち港湾所在府県内率の小さい順）に並べてある

(5) コンテナ輸送の進展

今回の調査対象貨物のうちコンテナ貨物について抜き出し、外貿（輸出・輸入）貨物と内貿（移出・移入）貨物とに分けまとめたものが表-23である。全貨物量に占めるコンテナ貨物量の比率をここでコンテナ輸送率と呼ぶことにすると、外貿貨物のコンテナ輸送率は19%、内貿貨物では1%となっており、外貿貨物の方が内貿貨物よりもコンテナ化が進んでいる。

昭和57年調査と比較するとコンテナ貨物量は外貿、内貿とも大きく増加しており、外貿で79%増、内貿では

137%増加している。しかし、内貿貨物では東京湾の貨物量よりかなり少ない。

(6) 品目別コンテナ輸送率

主要品目のコンテナ輸送率をまとめたものが表-24である。これによると品目特性によりコンテナ輸送の進行はかなり異なり、コンテナ輸送率の高い日用品、その他繊維工業品などの品目もあれば、重油、石炭、鉄鉱石などほとんどコンテナと縁のない品目（コンテナ輸送率がほぼ0）もある。

コンテナ輸送率が高い品目について昭和57年調査と比

表-23 コンテナ貨物量（大阪湾）単位：トン

陸上出入 貨物調査	外貨			内貨		
	コンテナ貨物量	全貨物量	コンテナ輸送率	コンテナ貨物量	全貨物量	コンテナ輸送率
昭和62年	1,778,445	9,383,819	18.95%	120,626	12,135,603	0.99%
昭和57年	993,837	10,666,930	9.32%	50,888	9,879,060	0.52%
増加率	78.9%	-12.0%		137.0%	22.8%	

外貨貨物 ---- 輸出・輸入貨物 内貨貨物 ---- 移出・移入貨物

表-24 大阪湾のコンテナ輸送率（主要な品目別）

主要な品目 のコンテナ輸送率の高い順	コンテナ輸送率		外貨コンテナ輸送率		内貨コンテナ輸送率	
	s62	s57	s62	s57	s62	s57
日用品	92.37%	66.40%	94.96%	83.98%	42.46%	6.69%
その他繊維工業品	74.90%	49.69%	77.27%	50.37%	33.23%	28.47%
その他紡績半製品	74.18%	63.71%	76.58%	66.42%	45.55%	36.36%
その他機械	72.88%	56.14%	75.27%	57.11%	32.23%	48.46%
その他畜産品	68.40%	85.11%	88.57%	91.98%	23.53%	28.09%
その他食品工業品	61.50%	47.27%	87.12%	76.05%	11.19%	3.97%
金属製品	49.96%	38.27%	58.97%	54.29%	6.88%	2.47%
水産物	44.80%	29.26%	72.60%	67.56%	8.68%	1.04%
動植物性製造飼肥料	40.13%	14.81%	55.62%	45.72%	8.00%	2.16%
輸送機械	36.18%	33.25%	36.18%	33.10%	36.33%	36.47%
原木	35.89%	14.86%	44.95%	40.66%	9.96%	0.22%
染料	29.98%	8.33%	29.55%	8.35%	34.52%	8.01%
非鉄金属、塗料、合成樹脂	29.16%	33.13%	70.53%	54.50%	2.88%	2.12%
紙、鉄、金、アルミ	24.11%	14.54%	58.18%	35.19%	1.16%	0.52%
野菜、果物	18.95%	17.65%	48.19%	41.66%	1.54%	1.40%
化学、薬品	18.55%	26.96%	18.17%	27.82%	28.14%	3.82%
米、雑穀、豆	12.43%	5.56%	49.97%	37.50%	1.86%	0.12%
輸送用コンテナ	2.37%	3.60%	1.97%	4.23%	6.64%	0.50%
鉄、鋼	1.74%	1.45%	1.35%	0.84%	2.31%	6.31%
砂、石、石材等	0.90%	0.20%	92.58%	48.96%	0.00%	0.05%
石油	0.68%	0.60%	2.60%	2.35%	0.26%	0.08%
重油	0.50%	0.42%	18.15%	17.13%	0.04%	0.00%
石油製品	0.27%	0.01%	2.07%	0.05%	0.10%	0.00%
石灰	0.22%	0.19%	0.62%	0.56%	0.14%	0.01%
鉄石	0.14%	0.04%	87.54%	0.26%	0.00%	0.00%
鉄石	0.08%	0.03%	0.09%	0.03%	0.00%	0.00%
鉄石	0.03%	0.02%	0.04%	0.02%	0.00%	0.02%
原油	0.01%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%

較すると、57年調査時よりもコンテナ輸送率の上昇している品目が多い。その中でも、日用品、その他繊維工業品、その他機械などの品目のコンテナ輸送率の上昇が著しい。

(7) コンテナ貨物の流動範囲

コンテナ貨物の仕向・仕出地を地域ブロック別にまとめたものが表-25である。貨物量では近畿が最も多く、ついで東海・甲信、中国となっている。これを昭和57年調査と比較すると、近畿地方での増加と東北地方での増加が顕著である。

(8) コンテナ貨物にみる港湾間の背後圏交錯状況

近畿地方、中国・四国地方の各県を仕向け・仕出地と

するコンテナ貨物を、それが取り扱われた港湾別（神戸港、大阪港、その他の大阪湾内の港湾、その他の三大湾の港湾）に整理したものが図-8である。これによると神戸港の貨物の流動範囲は広く中国、四国地方にまで及んでいるが、大阪港の貨物は近畿地方内を流動範囲とするものが多い。近畿地方の中では、大阪港と神戸港の背後圏が交錯していることがわかる。

表-25 コンテナ貨物の背後圏（大阪湾） 単位：トン

	昭和62	昭和57	増加率
北海道	1,876	685	173.9%
東北	6,825	891	666.0%
北関東	3,707	2,329	59.2%
南関東	26,331	14,708	79.0%
新潟・北陸	50,159	25,953	93.3%
東海・甲信	203,646	134,830	51.0%
近畿	1,332,300	651,619	104.5%
中国	127,122	84,773	50.0%
四国	54,054	32,806	64.8%
九州・沖縄	93,153	74,833	24.5%

東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
 北関東（茨城、栃木、群馬）
 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
 新潟・北陸（新潟、富山、石川、福井）
 東海・甲信（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）
 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
 九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

6. 伊勢湾の貨物集計結果

(1) 貨物量と件数

伊勢湾（静岡県を含む）の主要港湾9港における今回の調査対象貨物量は1,570万トンであり、取扱件数は約9万件であった（表-26）。これを搬出・搬入別にみると搬出の方が搬入よりも多く、貨物量では1.8倍、件数では6.4倍となっている。

昭和57年に行った前回調査と比較すると、貨物量で11.1%増、件数では20.4%増となっており件数の増加率の方が高い。また一件当りの貨物量は小さくなってきており、他の湾同様貨物の小口化が進行している。

(2) 貨物流動の範囲

港湾貨物の仕向・仕出地を、港湾所在市区内、港湾所在県内、その他東海・中京地域内及び東海・中京地域外に分けて貨物量と件数を集計したものが表-27である。貨物量でみると調査対象貨物の60.9%が港湾所在市区内で流動しており、港湾取扱貨物は量的には陸上輸送距離の短いものが多い。しかし、件数でみると港湾所在市区内で流動している貨物は16.6%と比較的すくない。一方、これを港湾所在県内まで拡大してみると貨物量で87.5%件数で64.2%の貨物が港湾所在県内で流動しており東京湾や大阪湾と比較して港湾所在県内での流動比率が高い。

昭和57年調査と比べると貨物量、件数とも港湾所在市区内、県内を流動範囲とする貨物のシェアが低下し、その他東海・中京地域内、東海・中京地域外を流動範囲とする貨物のシェアが上昇しており、貨物の流動範囲の拡

大がみられる。

このように伊勢湾の主要港湾で取り扱われている貨物は東京湾や大阪湾と比べ港湾所在県内での流動が多いがその流動範囲は徐々にではあるが拡大してきている。

(3) 品目別の主要貨物

主要品目（貨物量で10万トン以上、件数で概ね1千件以上の品目）について貨物量と件数を整理したものが表-28である。伊勢湾では輸送機械の貨物量が最も多く、また陶磁器の件数が比較的多いなど、東京湾や大阪湾とは異なる特徴がみられ伊勢湾周辺の産業構造を反映している。

以下ではここに示した主要品目別に分析を行うこととする。

(4) 貨物主要品目の流動の範囲

仕向・仕出地域別の貨物量のシェアを主要な品目について示したものが表-29であるが、品目により貨物の流動範囲がかなり異なっている。主要品目（25品目）の内、貨物量の5割以上が港湾所在県外を流動範囲としているものは2品目しかなく、貨物量の8割以上が港湾所在県内で流動しているものが12品目ある。これらの内でも、原油や鉄鉱石のように1件当りの貨物量（ロット）が非常に大きい貨物は、そのほとんどが港湾所在市区内を流動範囲としている。

件数について同様の分析をしたものが表-30である。件数でみると水産品、羊毛、綿花などの品目では港湾所在県内を流動範囲とする比率がかなり低くなっているが、それでも主要品目の内その貨物件数の半分以上が港湾所在県域外を流動範囲としているものは4品目に過ぎず、伊

表-26 陸上出入貨物調査（伊勢湾）集計結果 単位：トン、件

		搬出	搬入	計
昭和62年	(貨物量)	10,183,074	5,517,980	15,701,054
調査	(件数)	78,540	12,269	90,809
昭和57年	(貨物量)	9,054,104	5,078,523	14,132,627
調査	(件数)	61,574	13,880	75,454
増加率(%)	(貨物量)	12.5	8.7	11.1
	(s62-s57)/s57 (件数)	27.6	-11.6	20.4

表-27 伊勢湾内の港湾貨物の仕向・仕出地の範囲 単位：トン、件

陸上出入貨物調査		港湾所在				合計
		港湾所在市区内	県内	その他東海中京地域内	東海中京地域外	
昭和62年調査	(貨物量)	9,555,387	13,735,602	1,175,244	790,208	15701054
	(件数)	60.86%	87.48%	7.49%	5.03%	100.00%
昭和57年調査	(貨物量)	15,032	58,262	18,644	13,903	90,809
	(件数)	16.55%	64.16%	20.53%	15.31%	100.00%
昭和57年調査	(貨物量)	8,942,726	12,505,703	797,009	829,915	14,132,627
	(件数)	63.28%	88.49%	5.64%	5.87%	100.00%
	(貨物量)	12,855	50,518	13,564	11,372	75,454
	(件数)	17.04%	66.95%	17.98%	15.07%	100.00%

東海中京地域：静岡、愛知、岐阜、三重

表-28 品目別貨物量と件数(伊勢湾)

中分類	昭和62年			昭和57年		
	トン数	件数	トン/件	トン数	件数	トン/件
輸送機械	2,889,546	3,320	870	2,351,444	4,124	570
原油	2,603,970	96	27,125	2,791,123	140	19,937
石油製品	2,011,654	23,712	85	1,866,907	20,318	92
鉄鋼	1,420,845	6,165	230	1,080,982	4,770	227
重油	1,235,804	8,012	154	1,293,788	7,959	163
石油石	766,317	12	63,860	619,187	14	44,228
石油炭	482,806	63	7,664	292,534	161	1,817
石油メ	481,089	3,162	152	322,051	2,533	127
化学製品	424,456	3,107	137	320,851	2,048	157
原木	412,951	7,599	54	463,842	4,756	98
雑穀、豆	400,417	1,666	240	359,172	1,672	215
砂、利、他、非、石、材等	316,630	1,615	196	325,059	1,256	259
紙、他、非、金、属、物	276,879	1,230	225	316,766	1,731	183
紙、他、非、機、械	179,938	1,766	102	66,096	1,270	52
染料、他、非、機、械	178,736	1,968	91	132,791	2,411	55
塗料、合成樹脂	115,708	2,863	40	43,013	1,462	29
小麦	115,076	1,036	111	118,025	1,005	117
動物性製造飼肥料	104,352	3,640	29	45,135	2,064	22
日用鉄	96,720	2,119	46	71,397	1,699	42
非鉄金属工業品	92,234	1,333	69	77,201	592	130
磁器	69,287	2,257	31	41,108	1,497	27
綿花	59,723	1,711	35	76,204	3,014	25
羊毛	59,706	1,255	48	32,772	927	35
産品	48,156	1,178	41	31,374	991	32
その他	20,680	2,105	10	29,784	1,431	21
合計	837,374	7,819	107	964,021	5,609	172
合計	15,701,054	90,809	173	14,132,627	75,454	187

貨物量が10万トン以上又は件数が概ね一千件以上の品目

表-29 主要品目別の仕向・仕出地の範囲 伊勢湾(貨物量)

中分類	昭和62年調査				昭和57年調査			
	港湾所在 県内	港湾所在 市区内	その他 東海中京 地域内	東海中京 地域外	港湾所在 県内	港湾所在 市区内	その他 東海中京 地域内	東海中京 地域外
花磁器	30.41%	3.59%	43.17%	26.42%	43.59%	15.28%	39.31%	17.10%
陶用品	47.99%	1.14%	47.57%	4.45%	43.32%	1.45%	48.91%	7.78%
羊毛	57.88%	4.90%	10.52%	31.60%	68.57%	1.99%	6.80%	24.63%
羊毛	58.44%	6.82%	34.32%	7.24%	59.55%	10.91%	31.87%	8.58%
動物性製造飼肥料	59.96%	20.05%	21.56%	18.48%	79.21%	55.05%	9.43%	11.36%
水産品	61.33%	35.03%	6.69%	31.98%	58.92%	32.48%	7.15%	33.93%
鉄鋼	63.07%	29.06%	20.48%	16.46%	79.40%	55.43%	7.99%	12.60%
石油製品	67.60%	11.60%	16.08%	16.31%	72.95%	6.66%	7.29%	19.77%
石油石	72.07%	45.68%	10.12%	17.82%	90.61%	38.05%	7.36%	2.03%
石油炭	73.05%	39.20%	8.60%	18.34%	66.41%	37.58%	5.57%	28.02%
石油メ	74.73%	48.62%	19.03%	6.24%	80.55%	55.54%	13.86%	5.59%
化学製品	78.01%	13.46%	13.88%	8.11%	83.90%	16.58%	8.13%	7.97%
塗料、合成樹脂	78.07%	52.35%	11.72%	10.20%	71.99%	44.34%	12.44%	15.57%
原木	81.72%	20.15%	11.48%	6.81%	75.76%	12.75%	15.07%	9.17%
砂、利、他、非、石、材等	83.49%	49.88%	5.11%	11.40%	88.88%	66.88%	2.69%	8.42%
紙、他、非、金、属、物	86.14%	77.88%	7.32%	6.54%	83.34%	69.96%	10.61%	6.05%
紙、他、非、機、械	87.99%	54.47%	4.42%	7.59%	80.59%	31.82%	4.97%	14.44%
染料、他、非、機、械	89.29%	58.64%	1.29%	9.42%	89.65%	60.84%	1.62%	8.73%
小麦	89.79%	72.55%	7.72%	2.48%	91.21%	72.22%	5.83%	2.96%
動物性製造飼肥料	90.23%	60.14%	5.66%	4.12%	87.99%	64.35%	6.08%	5.93%
日用鉄	94.14%	84.49%	3.21%	2.65%	96.89%	91.14%	2.18%	0.93%
非鉄金属工業品	95.79%	93.16%	3.68%	0.54%	94.32%	90.67%	5.65%	0.03%
磁器	95.92%	86.19%	3.35%	0.74%	94.39%	81.98%	4.43%	1.18%
綿花	99.91%	99.31%	0.08%	0.01%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%
羊毛	99.99%	99.99%	0.01%	0.00%	99.94%	99.90%	0.05%	0.00%

注: 本表は昭和62年調査について流動範囲の大きい品目順(即ち港湾所在県内率の小さい順)に並べてある。

表-30 主要品目別の仕向・仕出地の範囲 伊勢湾（件数）

中分類	昭和62年調査				昭和57年調査			
	港湾所在 県内	港湾所在 市区内	その他 東海中京 地域内	東海中京 地域外	港湾所在 県内	港湾所在 市区内	その他 東海中京 地域内	東海中京 地域外
水産品	29.07%	6.89%	11.54%	59.38%	27.53%	10.27%	10.83%	61.64%
羊毛	37.35%	5.09%	32.68%	29.97%	44.90%	8.27%	31.08%	24.02%
綿花	39.92%	3.59%	31.95%	28.13%	38.30%	5.07%	36.46%	25.24%
陶磁器	45.18%	1.58%	48.45%	6.37%	48.57%	1.26%	46.38%	5.04%
鉄動植物性製造飼肥料	50.00%	41.67%	41.67%	8.33%	100.00%	92.86%	0.00%	0.00%
その他食料工業品	52.61%	12.45%	23.57%	23.82%	66.47%	22.82%	18.41%	15.12%
石炭	54.32%	14.75%	17.01%	28.67%	59.05%	16.10%	13.23%	27.72%
原木	55.56%	23.81%	34.92%	9.52%	73.91%	39.75%	22.36%	3.73%
非鉄金属	57.80%	19.36%	30.65%	11.55%	58.39%	19.51%	27.38%	14.23%
日用品	57.91%	13.80%	23.26%	18.83%	63.68%	20.44%	21.28%	15.03%
輸送機	58.28%	9.30%	19.16%	22.56%	55.44%	5.53%	14.95%	29.61%
染料	59.34%	8.07%	17.38%	23.28%	55.65%	9.14%	14.86%	29.49%
その他機械	59.97%	18.72%	21.27%	18.76%	60.33%	16.48%	22.30%	17.37%
米紙	60.49%	15.45%	23.33%	16.18%	66.49%	14.67%	25.94%	7.57%
その他雑穀	61.04%	22.99%	16.81%	22.15%	64.23%	25.78%	20.63%	15.13%
石油製品	62.63%	27.52%	7.19%	30.18%	59.45%	23.70%	9.76%	30.79%
化学肥料	63.62%	12.75%	16.62%	19.77%	67.07%	10.27%	13.23%	22.69%
砂利	69.35%	13.46%	19.46%	11.19%	73.89%	14.27%	13.78%	12.33%
鉄屑	72.58%	31.77%	18.93%	8.50%	73.05%	36.43%	19.24%	7.71%
重油	72.88%	31.15%	18.58%	8.54%	80.02%	49.44%	12.10%	7.88%
小麦	73.77%	26.86%	17.89%	8.34%	76.08%	29.83%	18.05%	5.87%
セメント	73.79%	18.30%	21.04%	5.17%	77.06%	16.97%	16.25%	6.70%
原油	81.85%	29.34%	8.01%	10.14%	82.99%	36.72%	7.26%	9.75%
	84.98%	18.12%	9.27%	5.76%	81.92%	18.36%	10.74%	7.34%
	91.67%	90.63%	8.33%	0.00%	77.14%	43.57%	18.57%	4.29%

注：本表は昭和62年調査について流動範囲の大きい品目順（即ち港湾所在県内率の小さい順）に並べてある。

勢湾の港湾貨物の流動範囲は港湾所在県内を中心として
いることがわかる。

これを昭和57年調査と比較すると、全般的には港湾所在
県内を流動範囲とする貨物件数のシェアが低下し、貨
物の流動範囲が徐々に拡大してきていることがわかる。

(5) コンテナ輸送の進展

伊勢湾の調査対象貨物の内、コンテナ貨物について抜き
出し外貨（輸出・輸入）貨物と内貨（移出・移入）貨
物とに分けまとめたものが表-31である。全貨物量に占
めるコンテナ貨物量の比率をここでコンテナ輸送率と呼
ぶことにすると、外貨貨物のコンテナ輸送率は11.2%、
内貨貨物では1.3%となっており、外貨貨物の方が内貨
貨物よりもコンテナ化が進んでいる。

昭和57年調査と比較すると、コンテナ貨物量は外貨で
大きく増加しており約2倍強になっている。

（但し：清水港から横浜港、東京港へコンテナで陸送
され輸出されているフィーダー貨物は外貨貨

物とした）

(6) 品目別コンテナ輸送率

コンテナ輸送率を主要品目別についてまとめたものが
表-32である。これによると品目によりコンテナ化の進
行はかなり異なっている。

コンテナ輸送率が高い品目について昭和57年調査と比較
すると羊毛、その他機械はコンテナ輸送率が高くなっ
ているが、日用品、陶磁器などは逆に低下している。

(7) コンテナ貨物の流動範囲

コンテナ貨物の仕向・仕出地を地域ブロック別にまと
めたものが表-33である。貨物量では、東海・中京が最
も多く、ついで南関東、近畿となっている。これを昭和
57年調査と比較すると新潟・北陸や東北などでの増加が
顕著である。

(8) コンテナ貨物にみる港湾間の背後圏交錯状況

東海・中京地方及びその周辺県におけるコンテナ貨物
の流動量を、それが取り扱われた港別に整理したものが

表-31 コンテナ貨物量（伊勢湾） 単位：トン

陸上出入 貨物調査	外貨			内貨		
	コンテナ貨物量	全貨物量	コンテナ輸送率	コンテナ貨物量	全貨物量	コンテナ輸送率
昭和62年	1,018,142	9,125,570	11.16%	92,033	6,842,964	1.34%
昭和57年	630,979	7,925,095	7.96%	80,493	6,207,532	1.30%
増加率	61.4%	15.1%		14.3%	10.2%	

外貨貨物 --- 輸出・輸入貨物 内貨貨物 --- 移出・移入貨物

表-32 伊勢湾のコンテナ輸送率（主要な品目別）

主要な品目 コンテナ輸送率の高い順	コンテナ輸送率		外貨コンテナ輸送率		内貨コンテナ輸送率	
	s62	s57	s62	s57	s62	s57
羊毛	95.31%	91.39%	99.00%	91.35%	4.17%	100.00%
その他機械	80.63%	77.32%	81.67%	78.55%	70.01%	71.68%
日用品	80.48%	91.34%	90.23%	95.02%	60.36%	79.47%
陶磁器	77.86%	79.76%	82.53%	80.63%	25.04%	68.55%
縮花	57.10%	51.14%	54.91%	51.18%	69.70%	0.00%
その他食料工業品	34.56%	41.62%	69.10%	56.59%	7.97%	29.03%
染料、物性、合成樹脂	28.93%	33.27%	65.22%	69.49%	2.02%	10.31%
植物、物性、造銅肥料	24.77%	22.31%	35.32%	32.89%	7.76%	1.80%
非鉄金属	22.54%	9.05%	31.04%	13.63%	1.46%	1.34%
紙パルプ	13.73%	15.41%	21.56%	29.06%	3.97%	8.27%
輸送機械	12.35%	10.87%	16.67%	14.66%	3.01%	0.67%
原木	10.42%	2.96%	10.48%	2.92%	7.79%	7.63%
水産品	10.14%	2.60%	29.33%	9.76%	4.19%	0.09%
その他非金属鉱物	8.06%	4.28%	25.55%	21.73%	0.74%	0.66%
化学薬品	4.29%	1.32%	34.60%	10.36%	0.16%	0.10%
砂利、砂、石材等	1.27%	1.79%	22.88%	57.12%	0.04%	0.14%
麦	0.72%	0.29%	0.76%	0.31%	0.00%	0.00%
米、雑穀、豆	0.65%	0.39%	0.52%	0.33%	3.47%	3.45%
鉄、鋼	0.46%	0.25%	1.61%	1.37%	0.06%	0.02%
セメント	0.06%	0.03%	1.76%	68.32%	0.00%	0.00%
石油製品	0.05%	0.49%	0.19%	0.47%	0.01%	0.50%
石炭	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.00%	0.00%
鉄鉱石	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
重油	0.00%	0.69%	0.00%	0.00%	0.00%	0.75%
原油	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

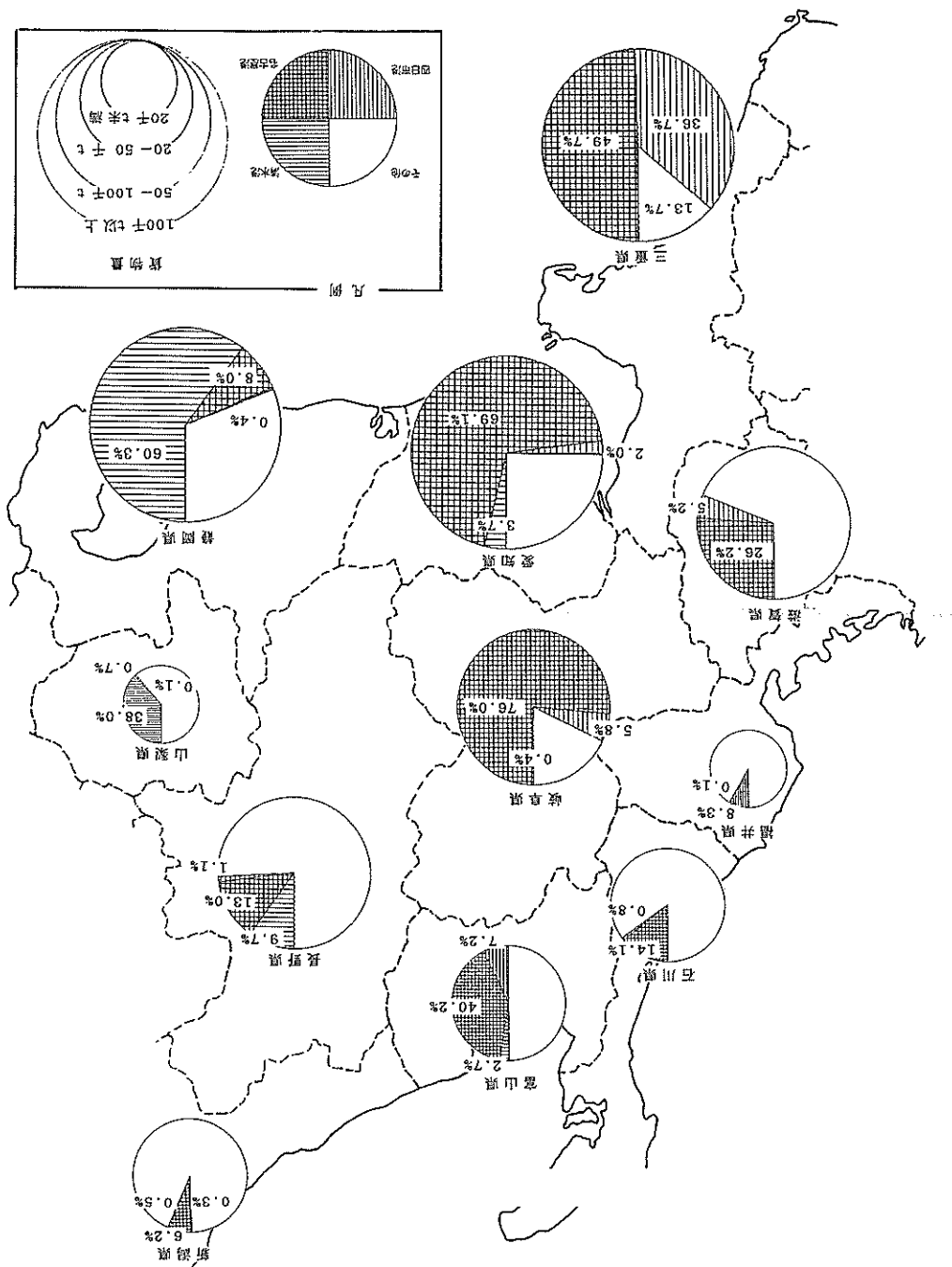
表-33 コンテナ貨物の背後圏（伊勢湾） 単位：トン

	昭和62	昭和57	増加率
北海道	418	535	-21.9%
東北	11,195	2,372	372.0%
北関東	940	3,782	-75.1%
南関東	73,879	115,989	-36.3%
新潟・北陸	20,967	7,220	190.4%
東海・信越	955,502	552,889	72.8%
近畿	40,116	24,447	64.1%
中国	2,809	2,104	33.5%
四国	1,119	490	128.4%
九州	3,230	1,644	96.5%

東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
 北関東（茨城、栃木、群馬）
 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
 新潟・北陸（新潟、富山、石川、福井）
 東海・信越（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）
 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
 九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

図-9である。これによると清水港と四日市港の背後圏は港湾所在県内が中心となっている。また、名古屋港の背後圏は比較的広く岐阜県、富山県にまで及んでいるが、東京湾と大阪湾の間にあるため東京湾や大阪湾の港湾と背後圏が交錯している。

図-9 コンテナ貨物の背後国交際状況



7. おわりに

昭和62年に行われた三大湾の主要な港湾における陸上出入貨物調査を取りまとめた結果、港湾では多種多様な貨物が取り扱われており、その流動範囲もかなり広がっている。また、港湾の背後圏は複数の港湾間で相互に交錯しており、コンテナ化の進展や背後圏の拡大とともに、その交錯状況は一層複雑になってきている。このことは、港湾利用者からみれば、利用可能な港湾の選択幅が広がってきていることを示すが、反面、陸上輸送と海上輸送の競合や港湾間、船社間の集荷競争など様々な競争が促進されることをも示している。今後、こうした傾向はますます強くなると予想され、港湾においてもいまままで以上に多様な物流需要に柔軟に対応できる機能の充実、例えば主要幹線道路とのアクセスの向上、外内貿コンテナふ頭の整備、情報ネットワークの整備、ソフトな集荷体制の充実強化など、多様性に対応した機能の充実が一層重要になってくると予想される。

今後、これらの調査結果をもとにして他の調査と比較した港湾貨物の流動の特徴、貨物流動と背後圏の産業との結び付き等の分析をしていくこととしたい。

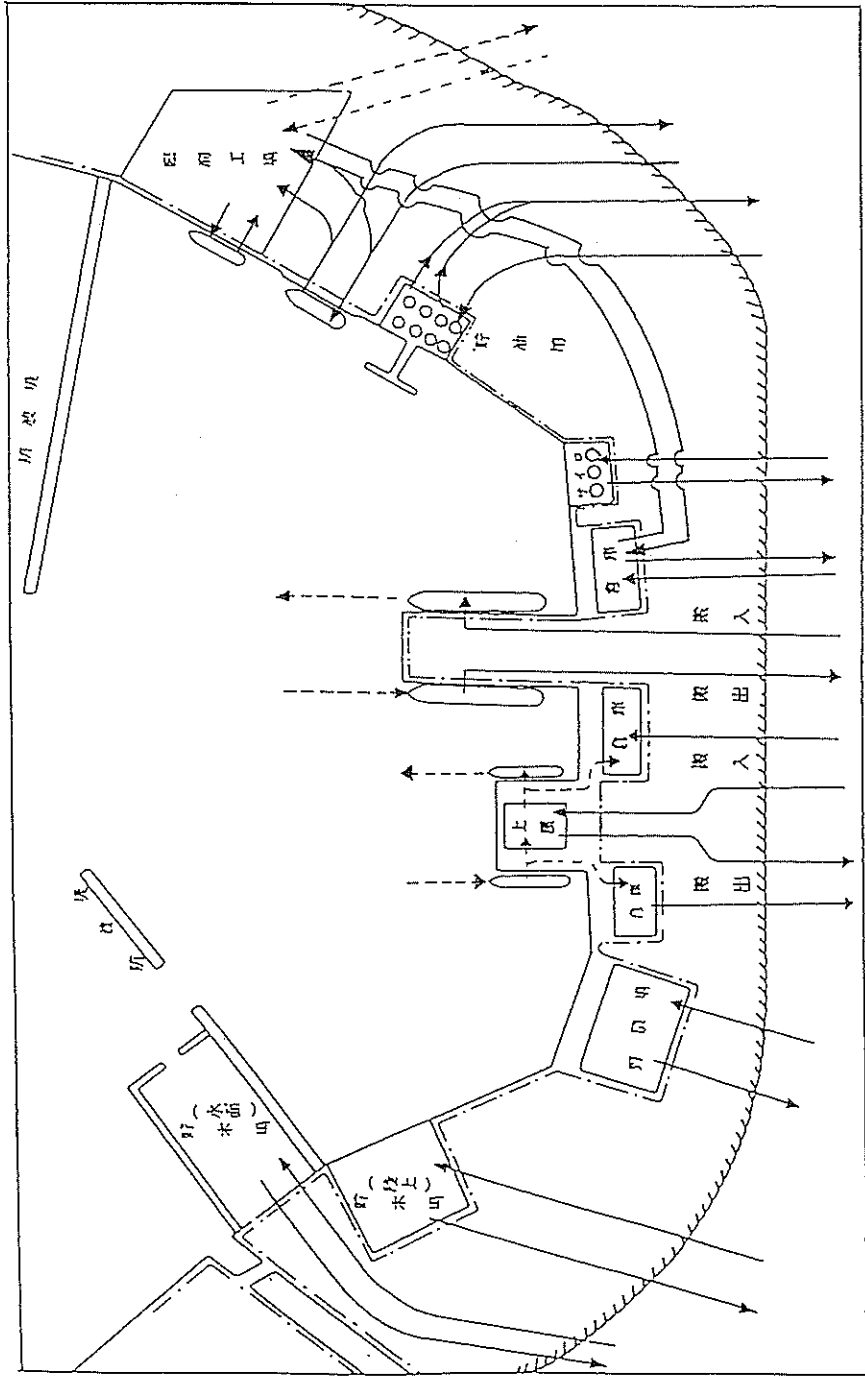
最後に、本資料の作成にあたり多くの方々から協力を得ている。調査の実施、データのチェックに当たっては運輸省運輸政策局情報管理部統計課、同港湾局計画課をはじめ、港湾管理者、港湾運送路業者、船舶運航事業者、陸上運送事業者、水産協同組合の長などの協力を得、また、谷川前設計基準部計画基準研究室研究官（現国土庁地方振興局東北開発室係長）には本研究のための基礎的な資料の整理でお世話になった。ここに改めて感謝の意を表す。

（1988年9月28日受付）

参 考 文 献

- 1) 高橋浩二・米澤朗：陸上出入貨物調査に基づく港湾貨物の一次流動図表（第8報）—東京湾編—，技研資料No.482，1984
- 2) 住田公資・米澤朗：陸上出入貨物調査に基づく港湾貨物の一次流動図表（第9報）—伊勢湾，静岡編—，技研資料No.513，1985
- 3) 住田公資・米澤朗：陸上出入貨物調査に基づく港湾貨物の一次流動図表（第10報）—大阪湾編—，技研資料No.539，1985
- 4) 運輸省運輸政策局情報管理部：昭和57年陸上出入貨物調査

— 調査対象とする貨物の流れ
 - - - 調査対象としない貨物の流れ
 ||| 調査区域



別図一 調査対象貨物

様式1)

調査番号 6号

港 湾 調 査



運 輸 省

別図一 2 調査票

この調査は、指定統計として、統計法（昭和22年法律第88号）及び統計法施行規則（昭和26年運輸省令第10号）に基づいて行う統計調査の一環で、港務の充實を期すに資し、港務の調査、利用及び管理の上における重要な資料となるものであります。

この調査の結果、明らかになった人、法人又はその他関係の事項については、他社に漏れることばなく、また、この調査結果は、他の目的には他社に使用されないよう規定されていますから、申請者は、事実をありのままに記入し、申請書に申請してください。

陸上出入貨物調査票

昭和 年 月

コード	陸上出入貨物		調査票番号		調査票の印刷		調査票の枚数	出 荷 港 場	積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
	1. 陸上出入貨物	2. 陸上出入貨物	1. 調査票番号	2. 調査票の印刷	1. 積込機関	2. 積込機関							
0	1. トラック 貨物である。	2. コムナチ 貨物でない。	1. 陸上貨物	2. 陸上貨物	1. 陸上貨物	2. 陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
1	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
2	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
3	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
4	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
5	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
6	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
7	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
8	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
9	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号
0	トラック	コムナチ	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	陸上貨物	1. 陸上貨物	1. 積込機関	社 名	荷 受 人 名 姓	住 向 場 所	密 級 号

(注) 1. 単位は記入しないといけない。
 2. 品名、数量、仕向地及び荷受人(業種)等の欄は、該当する番号を記入してください。
 3. 数量は、トン未満を四捨五入して記入してください。

別図一 2 調査票

別表一-1 過去の陸上出入貨物調査の主な報告書、資料一覧

資	料	名	
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	東京湾編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	大阪湾編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	伊勢湾編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	北海道編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	北東北、表東北、東関東編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	裏東北、新潟、北陸編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	近畿、山陰、山陽編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	東京湾編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	伊勢湾、静岡編一
陸上出入貨物調査による	港灣貨物の一次背後	図	大阪湾編一
四国地域陸上出入貨物調査報告書			
山口、福岡地域陸上出入貨物調査報告書			
佐賀、長崎、熊本地域陸上出入貨物調査報告書			
大分、宮崎、鹿児島地域陸上出入貨物調査報告書			
			港灣技研資料 No.316, Mar, 1979
			港灣技研資料 No.334, Mar, 1980
			港灣技研資料 No.335, Mar, 1980
			港灣技研資料 No.361, Dec, 1980
			港灣技研資料 No.407, Mar, 1982
			港灣技研資料 No.408, Mar, 1982
			港灣技研資料 No.440, Mar, 1983
			港灣技研資料 No.482, Mar, 1984
			港灣技研資料 No.513, Mar, 1985
			港灣技研資料 No.539, Dec, 1985
			運輸省第三港灣建設局 昭和60年3月
			運輸省第四港灣建設局 昭和61年3月
			運輸省第四港灣建設局 昭和62年3月
			運輸省第四港灣建設局 昭和63年3月

別表-2 品目別コンテナ貨物量(東京湾) (単位: トン数)

中分類	外貨		内貨	
	コンテナ	非コンテナ	コンテナ	非コンテナ
1 麦	4,621	261,295	1,371	7,688
2 米、雑穀、豆	11,033	419,882	9,626	12,287
3 野菜、果物	19,009	28,735	9,507	1,712
4 綿花	743	971	1,146	0
5 その他農産品	28,069	73,517	4,467	1,720
6 羊毛	200	22	0	0
7 その他畜産品	46,505	6,894	3,859	5,361
8 水産品	47,489	42,570	15,873	36,165
9 原木	142,750	306,172	27,436	37,022
10 樹脂類	13,330	505	1,785	340
11 その他木材	1,475	93	58	110
12 薪炭	857	0	15	0
13 石炭	192	1,410,129	30	16,737
14 鉄石	525	2,116,447	0	5,101
15 その他金属鉱物	3,872	81,222	40	5,317
16 砂利、砂、石材等	7,070	35,497	806	3,551,177
17 原油	1,493	5,170,049	0	333,098
18 珪石	66	46,758	8	35
19 石灰石	0	51	164	709,434
20 原塩	450	34,123	0	27,200
21 その他非金属鉱物	7,175	81,714	1,568	212,212
22 鉄鋼	6,076	566,974	4,988	2,869,585
23 非鉄金属	35,505	96,165	3,978	39,728
24 金	43,998	4,305	2,844	15,411
25 輸送機械	176,112	1,378,396	72,872	993,936
26 その他機械	436,106	129,710	52,073	55,387
27 陶器	3,590	162	41	13
28 セメント	288	33,997	2,057	633,960
29 ガラス類	8,369	2,944	1,851	21,394
30 その他油	4,866	5,162	2,647	88,466
31 重油	0	440,739	0	2,010,182
32 石油製品	6,493	3,871,149	2,614	3,784,121
33 コークス	216	37,540	0	37,779
34 その他炭製品	1,882	3	125	42,098
35 化学肥料	12,070	82,529	6,536	564,104
36 染料、塗料、合成樹脂	2,760	11,139	81	10,516
37 紙、パルプ	115,999	36,173	27,226	162,992
38 糸及び繊維	57,299	58,125	25,996	201,160
39 その他繊維工業品	2,741	132	66	29
40 砂糖	4,069	524	326	80
41 砂糖	2,597	55,345	3,773	5,861
42 その他食料工業品	103,915	16,093	45,470	49,507
43 玩具	21,909	1,035	3,142	2,090
44 日用品	119,545	9,993	18,609	11,635
45 ゴム製品	63,004	11,186	3,434	1,735
46 木製品	8,682	16,438	1,942	2,866
47 その他製造工業品	18,852	1,470	3,895	1,783
48 金属くず	26,487	575	3,361	58,780
49 金属くず	4,974	137	568	41,888
50 動物性製造飼肥料	27,229	29,707	14,147	43,312
51 廃棄物	77	0	364	48,697
52 輸送用容器	6,048	296	8,716	759,722
53 取合せ品	30,273	1,376	14,084	10,991
54 分類不能のもの	24,192	122	439	216
55 エラー	0	8	0	63
合計	1,713,147	17,016,295	406,024	17,532,803

別表-3 品目別コンテナ貨物量(大阪湾) (単位:トン数)

中分類	外 貿		内 貿	
	コンテナ	非 コンテナ	コンテナ	非 コンテナ
1 麦	5,619	106,338	27	5,911
2 米、雑穀、豆	3,194	159,193	1,006	14,136
3 野菜、果物	17,637	79,430	1,080	2,758
4 綿花の他農産品	44,907	14,768	4,886	151
5 羊毛の他畜産品	35,361	62,385	1,090	1,910
6 その他畜産品	6,158	17	739	8
7 水産物	60,288	7,782	7,200	23,399
8 原木	20,375	7,688	1,875	19,724
9 樹脂類	74,556	177,723	8,120	15,400
10 その他木材	10,081	1,714	163	1,429
11 薪炭	1,013	1,787	407	7,812
12 石鉄鉱石	1,334	2	0	128
13 その他金属鉱物	390	1,087,801	0	50,844
14 鉄の他金属鉱物	1,830	2,088,335	0	110,865
15 砂利、砂、石材等	3,519	70,401	255	28,851
16 原油	5,761	25,973	475	1,225,839
17 鉱石	325	1,647,466	0	1,427,956
18 石灰石	0	1,049	0	11
19 原塩	492	70	0	359,402
20 その他非金属鉱物	0	39,647	0	1,584
21 鉄鋼	7,168	31,842	5	158,425
22 非鉄金属製品	15,027	563,274	6,764	2,616,992
23 輸送機械	29,194	20,987	867	73,630
24 金機	37,451	26,055	915	12,378
25 輸送機械	85,317	104,508	6,598	59,666
26 その他機械	340,781	111,966	8,571	18,026
27 セメント	2,901	121	313	11
28 ガラスの他窯業品	3,805	305	0	419,430
29 その他窯業品	14,806	863	229	26,184
30 重油	9,102	3,225	727	38,090
31 石油製品	2,000	94,806	1,014	1,005,816
32 コークスの他炭製品	3,545	571,539	3,783	2,785,848
33 その他炭製品	146	1,359	316	282,544
34 化学肥料	2,357	138	1,354	9,246
35 化学肥料	42,602	42,661	5,624	297,155
36 染料、塗料、合成樹脂	3,512	14,471	59	22,735
37 紙、及び繊維	122,027	50,993	7,833	264,491
38 糸及び繊維	41,967	45,111	2,253	144,005
39 その他繊維工業品	52,779	16,145	2,632	3,146
40 砂糖の他食料工業品	90,484	26,623	2,209	4,439
41 砂糖	2,459	9,662	1,065	10,191
42 その他食料工業品	97,401	14,405	6,372	50,561
43 玩具	10,628	518	86	2,603
44 日用品	216,904	11,504	5,038	6,826
45 ゴム製品	75,816	13,963	5,903	8,713
46 木製の他製造工業品	6,740	13,706	1,219	4,066
47 その他製造工業品	17,862	3,819	1,203	602
48 金属製の他製造工業品	22,734	22,435	170	195,382
49 金属製の他製造工業品	16,127	693	0	1,520
50 動物性植物性製造飼肥料	17,761	14,171	1,232	14,162
51 農薬	0	0	0	17,595
52 輸送容器	2,599	189,924	3,050	128,823
53 取分	91,093	1,812	15,894	3,124
54 エネルギー	510	2,201	5	30,434
55 合計	0	0	0	0
合計	1,778,445	7,605,374	120,626	12,014,977

別表-4 品目別コンテナ貨物量(伊勢湾) (単位:トン数)

中分類	外貨		内貨	
	コンテナ	非コンテナ	コンテナ	非コンテナ
1 麦	825	107627	0	6624
2 米、雑穀、豆	1989	381199	598	16631
3 野菜、果物	2274	7327	2237	7939
4 綿花	27932	22936	6160	2678
5 その他の農産品	6991	62636	864	964
6 羊毛	45819	465	78	1794
7 その他の畜産品	7910	1587	197	567
8 水産品	1434	3456	662	15128
9 原木	42316	361571	706	8358
10 樹脂類	6315	139	430	342
11 その他の木材	1690	125286	0	46578
12 薪炭	1529	201	0	0
13 石炭	201	478986	0	3619
14 鉄鉱石	46	765519	0	752
15 その他の金属鉱	388	80088	197	313
16 砂利、砂、石材等	3923	13224	105	299378
17 原油	0	2384121	0	219849
18 りん鉱石	17	354	0	0
19 石灰石	0	0	0	67545
20 原塩	0	1893	0	24497
21 その他の非金属鉱物	20873	60828	1443	193735
22 鉄鋼	5944	362602	631	1051668
23 非鉄金属	20402	45329	388	26115
24 金属製品	12481	1386	585	2410
25 輸送機械	329295	1646428	27491	886332
26 その他機械	133018	29858	11103	4757
27 陶磁器	45289	9590	1213	3631
28 セメント	291	16280	8	464510
29 ガラス類	14301	1140	52	12258
30 その他の窯業品	6986	3486	420	13749
31 重油	0	144643	0	1091161
32 石油製品	907	477580	127	1533040
33 コークス	0	6640	0	26426
34 その他石炭製品	63	2500	0	4829
35 化学薬品	17613	33296	607	372940
36 化学肥料	748	6192	101	25351
37 染料、塗料、合成樹脂	32134	17135	1342	65097
38 紙、パルプ	21516	78297	3183	76942
39 糸及び紡績半製品	10305	1089	128	2250
40 その他繊維工業品	4933	677	34	4196
41 砂糖	567	1355	2128	13152
42 その他食料工業品	20827	9312	3120	36028
43 玩具	3666	14	1571	0
44 日用品	58792	6363	19053	12512
45 ゴム製品	45781	3023	17	1090
46 木製品	5838	21760	354	9917
47 その他製造工業品	2650	1672	94	4
48 金属くず	13346	9928	1115	45683
49 くずもの	12151	78	198	2965
50 動植物性製造飼肥料	22741	41651	3102	36858
51 廃棄物	80	0	0	2258
52 輸送用容器	1607	1047	32	5504
53 取合せ品	490	68	159	7
54 分類不能のもの	908	86	0	0
55 エラー	0	0	0	0
合計	1018142	7839948	92033	6750931

別表-5 港湾別のコンテナ貨物量

	昭和62年		昭和57年	
	外貨	内貨	外貨	内貨
千葉	1,558	16,095	1,007	18,392
更津	0	0	0	0
木更津	768,239	135,818	234,269	50,249
東京	941,496	150,335	521,275	387
横浜	1,344	103,444	1,279	1,135
川崎	510	332	0	12
横須賀	1,713,147	406,024	757,830	70,175
小計	232,914	70,949	242,606	49,138
清水	0	54	0	118
子の浦	0	0	0	0
田前	707,614	11,605	370,595	30,607
御崎	0	0	17	0
名古屋	197	1,543	32	0
衣浦	77,417	7,882	17,729	630
三河	0	0	0	0
四日市	0	0	0	0
尾鷲	0	0	0	0
津松阪	1,018,142	92,033	630,979	80,493
小計	581,537	77,621	307,910	35,254
大阪	10,483	15,153	4,623	6,224
泉北	2,500	3,080	67	1,956
阪南	1,175,418	9,799	679,113	6,198
神戸	2,381	1,668	0	212
姫路	3,021	5,626	387	442
西尾	174	497	1,737	0
芦屋	2,931	7,182	0	602
東山	1,778,445	120,626	993,837	50,888
和歌山	4,509,734	618,683	2,382,646	201,556
小計				
合計				

港湾技研資料 No.633

1988・12

編集兼発行人 運輸省港湾技術研究所

発行所 運輸省港湾技術研究所
横須賀市長瀬3丁目1番1号

印刷所 日青工業株式会社

Published by the Port and Harbour Research Institute
Nagase, Yokosuka, Japan.